

2022 年度

# 事業報告書

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)



東京都市大学グループ  
学校法人 **五島育英会**

# 目次

## ■ I. 法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	3
3. 組織図	4
4. 東京都市大学グループ校の概要	5
5. 役員の概要	7
6. 責任限定契約	7
7. 評議員の概要	8
8. 教職員の概要	8

## ■ II. 事業の概要

1. 東京都市大学グループ事業計画について	9
2. 第2期事業計画（2021年度～2025年度）の概要	10
3. 東京都市大学グループ各校の報告	11
4. 東京都市大学グループ全体に関する報告	18

## ■ III. 財務の概要

1. 決算の概要	21
2. 事業活動収入及び支出の内訳	21
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	22
4. 事業活動収支計算書	23
5. 資金収支計算書	24
6. 経年推移	25
7. 教育部門の主な財務比率	29
8. 寄付の受領について	30
9. 収益事業会計	31

## ■ IV. 資料

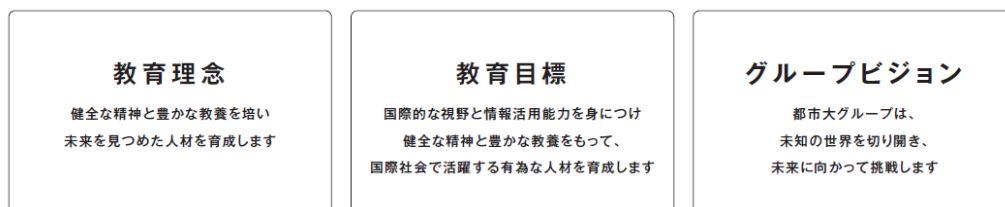
1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表	32
2. 卒業生の就職・進学状況表	36

## ■ I. 法人の概要

学校法人五島育英会は、1955年6月、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人である。設立以来、“国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍できる有為な人材を育成し、もって、広く社会に貢献するため、常に魅力ある教育システムを構築する”との目的を掲げてきた。

現在は東京都市大学を頂点校として、高等学校3校、中学校2校、小学校1校、幼稚園1園の計8校（園）が東京都市大学の名を冠して“東京都市大学グループ”を形成し、緊密な連携を図るとともに、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を活かしながら学園全体の総合力を最大限発揮し、豊かな人間性、国際社会で活躍する有為な人材の育成を目指している。

### 東京都市大学グループの理念と目標



## I. 建学の精神



公正  
自由  
自治



公正  
自由  
自治



健康で生命力の旺盛な身体を作る  
謙虚で清楚な風格を養う  
科学的・計数的に物事を判断処理できる能力を培う  
知識技能を磨き、生活に対する自信と実力を得させる  
生命愛惜の風を養う



情操豊かな教養人としての人材の育成



すこやかに  
かしこく  
りりしく凛として  
世界にはばたく  
気高きこどもたち



健康  
知性  
風格  
自立  
感動と畏敬

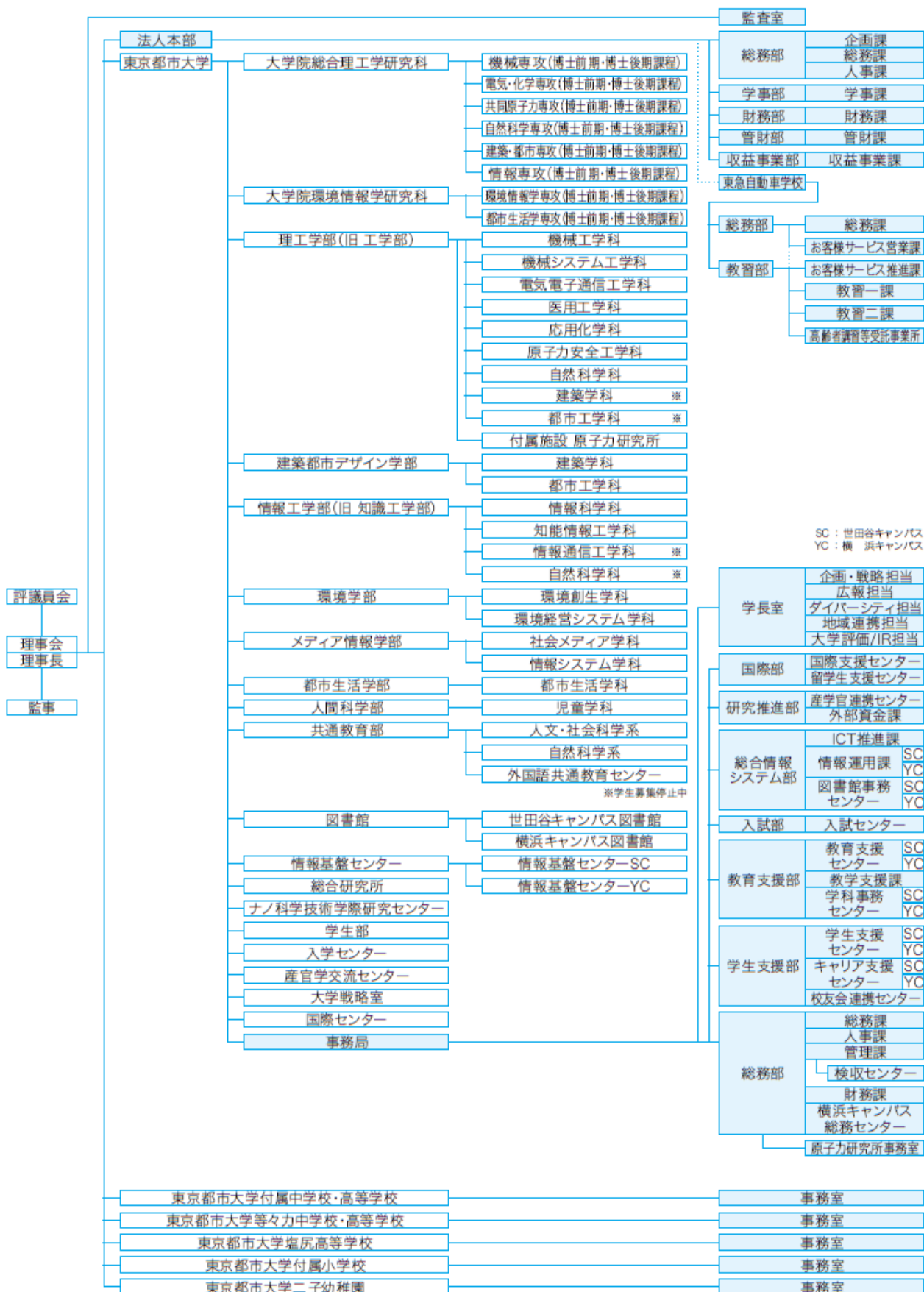
## 2. 学校法人の沿革

1929年 9月	武蔵高等工科学校（武蔵工業大学の前身校・設立者及川恒忠、手塚猛昌、西村有作）設置認可	 <p>1929年 武蔵高等工科学校 開校当時</p>
1938年 4月	財団法人武蔵高等工科学校（理事長西村有作）設立許可	
1938年 12月	東横商業女学校（東横学園高等学校の前身校・設立者五島慶太）設置認可	
1940年 3月	東横商業女学校を東横女子商業学校に昇格認可 財団法人東横学園（理事長五島慶太）設立許可	
1941年 12月	財団法人武蔵高等工科学校を財団法人武蔵高等工業学校に改称認可	
1944年 3月	財団法人武蔵高等工業学校を財団法人武蔵工業専門学校に改称認可	 <p>武蔵高等工科学校設立者 及川恒忠 手塚猛昌 西村有作</p>
1947年 4月	正和中学校（武蔵工業大学付属中学校の前身校）設置認可 等々力中学校（東横学園中学校の前身校）設置認可	
1948年 3月	東横学園高等学校設置認可 等々力中学校を東横学園中学校に改称認可	
1949年 2月	武蔵工業大学（工学部）設置認可 正和小学校（東横学園小学校の前身校）設置認可	 <p>東京都市大学世田谷キャンパス 1955年当時の全景</p>
1951年 2月	財団法人武蔵工業専門学校を学校法人武蔵工業学園に組織変更認可	
1951年 3月	武蔵工業学園高等学校（武蔵工業大学付属高等学校の前身校）設置認可 財団法人東横学園を学校法人東横学園に組織変更認可	
1953年 12月	学校法人武蔵工業学園を学校法人武蔵工業大学に改称認可 武蔵工業学園高等学校を武蔵工業大学付属高等学校に改称認可	
1955年 2月	学校法人東急自動車学校設置認可	 <p>学校法人五島育英会 初代理事長 五島慶太</p>
1955年 3月	学校法人武蔵工業大学に学校法人東横学園を合併し、学校法人五島育英会に改称認可 （法人事務局 東京都渋谷区大和田町98番地） 学校法人五島育英会（理事長五島慶太）成立 設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学付属高等学校、 東横学園高等学校、東横学園中学校	
1955年 6月	東横学園付属二子幼稚園設置認可	 <p>東京都市大学等々力キャンパス 1958年当時の全景</p>
1956年 3月	東横学園女子短期大学（家政科）設置認可 東横学園付属二子幼稚園を東横学園二子幼稚園に改称認可	
1956年 9月	学校法人玉川正和行学園及び同大倉山学園の合併成立 設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学付属高等学校、 武蔵工業大学付属中学校、東横学園女子短期大学家政科、東横学園高等学校、 東横学園用賀高等学校、東横学園大倉山高等学校、東横学園中学校、 東横学園大倉山中学校、東横学園小学校、東横学園二子幼稚園、 東横学園用賀幼稚園、東横学園大倉山幼稚園	
1959年 10月	信州電波専門学校（各種学校）設置認可	 <p>東京都市大学横浜キャンパス 1997年当時の全景</p>
1961年 4月	武蔵工業大学原子力研究所に原子炉設置許可	
1965年 8月	法人事務局移転（東京都渋谷区大和田町84番地）	
1966年 3月	武蔵工業大学大学院工学研究科設置認可	
1972年 12月	学校法人東急自動車学校と合併契約締結	
1973年 5月	学校法人東急自動車学校との合併認可	
1977年 1月	東急自動車整備専門学校設置認可	
1988年 7月	五島育英会ビル竣工、法人事務局移転（東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号）	
1997年 4月	武蔵工業大学環境情報学部（環境情報学科）を開設 武蔵工業大学大学院環境情報学研究科を開設	
2001年 4月	武蔵工業大学付属信州工業高等学校の名称を武蔵工業大学第二高等学校と名称変更	
2007年 4月	武蔵工業大学知識工学部（情報科学科、情報ネットワーク工学科、応用情報工学科）を開設	
2008年 4月	東横学園大倉山高等学校の廃止	
2009年 4月	武蔵工業大学を東京都市大学へ名称変更（その他設置学校7校を名称変更） 東京都市大学都市生活学部都市生活学科、人間科学部児童学科の設置、並びに知識工学部自然科学科の設置及び同学部応用情報工学科を経営システム工学科に名称変更	
2010年 3月	寄附行為の収益事業に自動車教習所（東急自動車学校）の追加	
2010年 7月	東急自動車整備専門学校の廃止 東横学園女子短期大学の廃止	
2013年 4月	東京都市大学環境学部環境創生学科、環境マネジメント学科及びメディア情報学部社会メディア学科、情報システム学科の設置並びに工学部生体医工学科を医用工学科、知識工学部情報ネットワーク工学科を情報通信工学科に名称変更	
2018年 4月	東京都市大学大学院工学研究科を総合理工学研究科に名称変更	
2020年 4月	東京都市大学工学部を理工工学部に、知識工学部を情報工学部に名称変更し、建築都市デザイン学部（建築学科、都市工学科）及び理工学部自然科学科を設置	

3. 組織図

□ 教学組織 □ 事務組織

2023年3月31日現在



#### 4. 東京都市大学グループ校の概要

##### (1) 所在地等の概要

2023年3月31日現在

学校名等	所在地
学校法人五島育英会 (理事長：泉康幸)	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8階
世田谷キャンパス 【大学院総合理工学研究科】 【大学院環境情報学研究科】 【理工学部】【建築都市デザイン学部】 【情報工学部】【都市生活学部】 【人間科学部】	〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1
東京都市大学 (学長：三木千壽)	横浜キャンパス 【大学院環境情報学研究科】 【環境学部】【メディア情報学部】
	〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1
	原子力研究所 [王禅寺キャンパス]
	〒215-0013 神奈川県川崎市麻生区王禅寺971
	総合研究所
	〒158-0082 東京都世田谷区等々力8-15-1
	渋谷サテライトクラス
	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8階
	二子玉川夢キャンパス
	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-21-1 二子玉川ライズ・オフィス8階
東京都市大学附属中学校・高等学校 (校長：篠塚弘康)	〒157-8560 東京都世田谷区成城1-13-1
東京都市大学等々力中学校・高等学校 (校長：原田豊)	〒158-0082 東京都世田谷区等々力8-10-1
東京都市大学塩尻高等学校 (校長：三浦章)	〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出2081
東京都市大学附属小学校 (校長：松木尚)	〒157-0066 東京都世田谷区成城1-12-1
東京都市大学二子幼稚園 (園長：荒屋勝壽)	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-17-10
東京都市大学総合グラウンド	〒157-0077 東京都世田谷区鎌田1-16-1
東急自動車学校 (校長：田代芳広)	〒206-0035 東京都多摩市唐木田3-6

##### (2) 土地・建物の状況

2023年3月31日現在 (単位：㎡)

学校名・所在地等		校地面積	校舎面積	
東京都市大学	世田谷キャンパス	東京都世田谷区玉堤1-28-1	75,296.31	84,640.81
	横浜キャンパス	神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1	64,687.96	21,403.71
	原子力研究所	神奈川県川崎市麻生区王禅寺971	75,258.00	2,615.44
	総合研究所	東京都世田谷区等々力8-15-1	3,659.00	4,212.89
東京都市大学附属中学校・高等学校	東京都世田谷区成城1-13-1	19,455.00	16,618.54	
東京都市大学等々力中学校・高等学校	東京都世田谷区等々力8-10-1	49,523.00	22,436.74	
東京都市大学塩尻高等学校	長野県塩尻市広丘高出2081	40,291.00	15,910.32	
東京都市大学附属小学校	東京都世田谷区成城1-12-1	7,588.00	5,978.51	
東京都市大学二子幼稚園	東京都世田谷区玉川2-17-10	1,881.00	1,168.35	
東急自動車学校	東京都多摩市唐木田3-6	35,476.88	3,465.18	
法人本部	東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8階	119,402.88	7,926.05	
合計		492,518.73	186,376.54	

### (3) 学生・生徒・児童・園児数

2022年5月1日現在（単位：人）

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍数	
東京都市大学	大学院	総合理工学研究科博士後期課程	1968年	38	20	114	80
		総合理工学研究科博士前期課程	1966年	276	319	552	659
		環境情報学研究科博士後期課程	2005年	4	7	10	35
		環境情報学研究科博士前期課程	2001年	26	34	52	84
		大学院 計		344	380	728	858
	理工学部	機械工学科	1949年	120	109	480	478
		機械システム工学科	1997年	110	119	440	455
		電気電子通信工学科	1949年	150	167	600	616
		医用工学科	2007年	60	70	240	261
		応用化学科	1997年	75	92	300	329
		原子力安全工学科	2008年	45	50	180	192
		自然科学科	2020年	60	72	180	191
		建築学科 <sup>※1</sup>	1949年	-	-	120	153
		都市工学科 <sup>※2</sup>	1957年	-	-	100	106
		<小計>		620	679	2,640	2,781
	建築都市デザイン学部	建築学科	2020年	120	142	360	379
		都市工学科	2020年	100	112	300	310
		<小計>		220	254	660	689
	情報工学部	情報科学科	2007年	100	107	400	448
		知能情報工学科	2007年	80	80	320	333
		情報通信工学科 <sup>※3</sup>	2007年	-	-	-	15
		自然科学科 <sup>※4</sup>	2009年	-	-	60	70
		<小計>		180	187	780	866
	環境学部	環境創生学科	2013年	90	91	360	377
		環境経営システム学科	2013年	90	98	320	347
		<小計>		180	189	680	724
	メディア情報学部	社会メディア学科	2013年	90	96	360	391
		情報システム学科	2013年	100	102	380	441
		<小計>		190	198	740	832
	都市生活学部	都市生活学科	2009年	160	168	640	685
	人間科学部	児童学科	2009年	100	102	400	416
		大学 計		1,650	1,777	6,540	6,993
	東京都市大学付属高等学校	全日制課程 普通科	1951年	260	265	780	732
東京都市大学等々力高等学校	全日制課程 普通科	1948年	300	251	900	822	
東京都市大学塩尻高等学校	全日制課程 普通科	1961年	340	263	1,020	864	
東京都市大学付属中学校		1947年	240	274	720	758	
東京都市大学等々力中学校		1947年	200	205	600	602	
東京都市大学付属小学校		1949年	80	80	480	479	
東京都市大学二子幼稚園 <sup>※5</sup>		1955年	70	69	280	209	
	合計		3,484	3,564	12,048	12,317	

※1 2020年4月募集停止

※2 2020年4月募集停止

※3 2019年4月募集停止

※4 2020年4月募集停止

※5 入学定員：3歳児70人、4歳児105人、5歳児105人（3歳児のみ募集）

## 5. 役員概要

現員 理事 14 人 監事 3 人（定数 理事 10 人以上 16 人以内 監事 2 人又は 3 人）

2023 年 3 月 31 日現在

区分	氏名	常勤・非常勤	主な現職等	就任状況
理事長	泉 康幸	常勤	学校法人亜細亜学園理事	2021 年 5 月 27 日 理事就任 2021 年 5 月 27 日 理事長就任
専務理事	上倉 信介	常勤		2015 年 5 月 27 日 理事就任 2021 年 5 月 27 日 専務理事就任
常務理事	中村 伸之	常勤		2021 年 5 月 27 日 理事就任 2021 年 5 月 27 日 常務理事就任
理事	三木 千壽	常勤	東京都市大学学長	2015 年 1 月 1 日 理事就任
理事	巴 政雄	非常勤	学校法人亜細亜学園理事長 公益財団法人五島美術館理事長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	金指 潔	非常勤	東急不動産ホールディングス株式会社取締役 会長	2015 年 5 月 27 日 理事就任
理事	野本 弘文	非常勤	学校法人亜細亜学園会長 東急株式会社代表取締役会長	2022 年 5 月 20 日 理事就任
理事	大上 浩	常勤	東京都市大学副学長	2021 年 1 月 1 日 理事就任
理事	原田 豊	常勤	東京都市大学等々力中学校・高等学校校長	2021 年 5 月 27 日 理事就任
理事	新堂 孝	常勤	法人本部長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	鳥羽 幸太郎	常勤	東京都市大学事務局長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	水谷 茂喜	常勤	東京都市大学事務局学長室長	2018 年 5 月 27 日 理事就任
理事	松村 慶一	非常勤	東京都市大学校友会会長	2021 年 5 月 27 日 理事就任
理事	川辺 加代子	非常勤	東京都市大学校友会副会長	2015 年 5 月 27 日 理事就任
監事	片岡 昭博	常勤		2019 年 4 月 1 日 監事就任
監事	秋元 直久	非常勤	東急株式会社常勤監査役	2018 年 4 月 1 日 監事就任
監事	原口 兼正	非常勤		2021 年 5 月 27 日 監事就任

## 6. 責任限定契約

- ・責任限定契約を締結している対象役員の氏名は、非業務執行理事（巴政雄、金指潔、野本弘文、松村慶一、川辺加代子）、監事（片岡昭博、秋元直久、原口兼正）である。
- ・契約内容の概要は、非業務執行理事又は監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは金 0 円と、役員報酬の 2 年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。
- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置は、契約内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。



## 7. 評議員の概要

現員 評議員 30 人（定数 22 人以上 34 人以内）

2023 年 3 月 31 日現在

三木 千壽	篠塚 弘康	原田 豊	三浦 章	松木 尚
岩尾 徹	横山 孝典	岩野 公司	坂井 文	田代 芳広
大上 浩	新堂 孝	鳥羽 幸太郎	水谷 茂喜	松村 慶一
川辺 加代子	中澤 眞	金子 正樹	矢澤 猛	泉 康幸
中村 伸之	上條 清文	野本 弘文	高橋 和夫	巴 政雄
金指 潔	高橋 遠	上倉 信介	重永 睦夫	鷲田 剛秀

## 8. 教職員の概要

2022 年 5 月 1 日現在（単位：人）

### (1) 教育部門

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	32	7
東京都市大学	276	269	168	67
東京都市大学付属中学校・高等学校	72	45	7	3
東京都市大学等々力中学校・高等学校	74	28	6	6
東京都市大学塩尻高等学校	47	24	7	4
東京都市大学付属小学校	23	12	4	0
東京都市大学二子幼稚園	14	3	1	0
合計	506	381	225	87

<平均年齢>【教員】49.0 歳 【職員】43.6 歳

平均勤続年数：14.0 年

### (2) 収益部門

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部収益事業部収益事業課	—	—	3	0
東急自動車学校	—	—	89	51
合計	—	—	92	51

<平均年齢>【職員】46.0 歳

平均勤続年数：12.8 年

## ■ II. 事業の概要

### 1. 東京都市大学グループ事業計画について

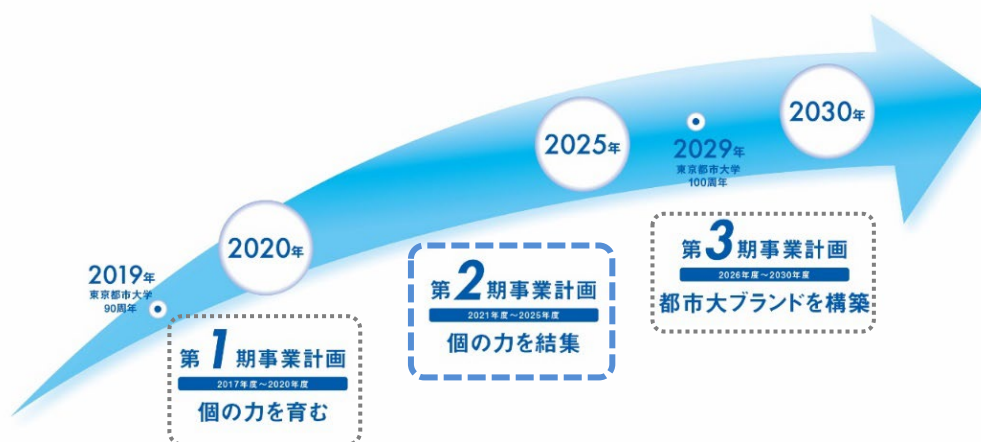
当法人は、東京都市大学グループ各校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、「都市大ブランド構築」に向けた長期事業計画（2017年度～2030年度）を3期に分けて推進している。

第1期事業計画期間（2017年度～2020年度）は、東京都市大学グループとして過去最高実績となる入学志願者数を獲得、初等中等教育学校では、独自の教育プログラムの実行等により実績を着実に積み重ねる等、グループ各校（園）の努力により成長してきた。

一方、社会環境や教育を取り巻く環境は、少子高齢化の進行、Society5.0時代の到来、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に伴う甚大な影響等、急激な変化が生じており、スピード感を持った対応が求められている。

第2期事業計画（2021年度～2025年度）では、「①良質な教育の実践」「②グループ間連携の深化・拡大」「③教育環境の整備・充実」「④認知拡大を目的としたコミュニケーション活動の実践」を重点目標として掲げ、第1期において各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより、「都市大ブランド」の確立を目指す。

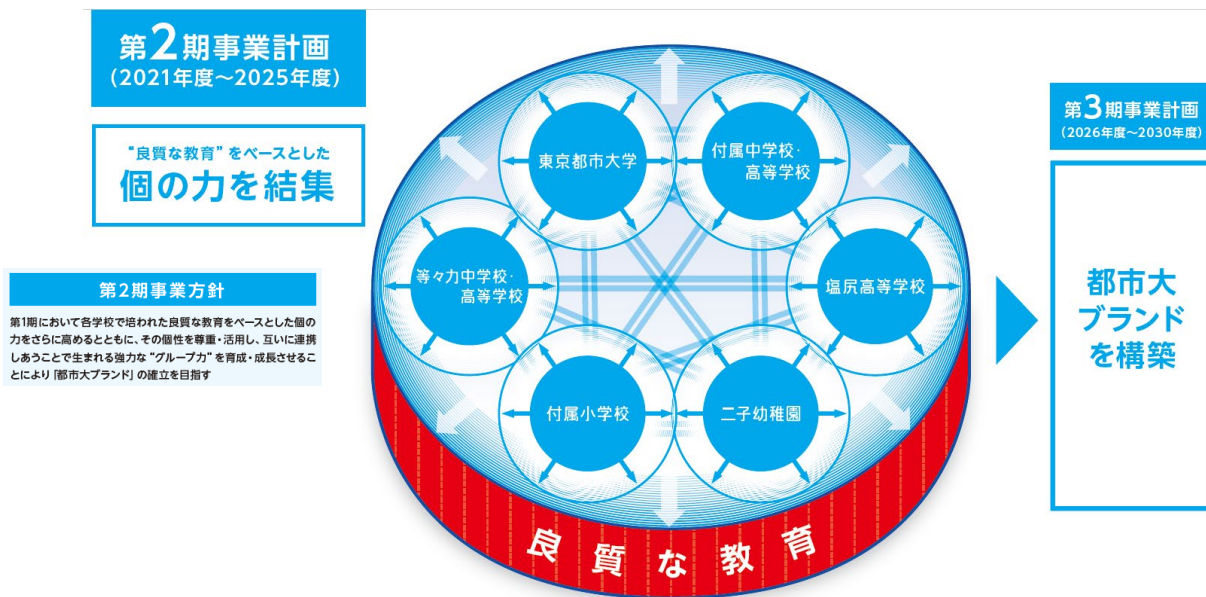
### 都市大ブランド構築に向けた長期事業計画を推進



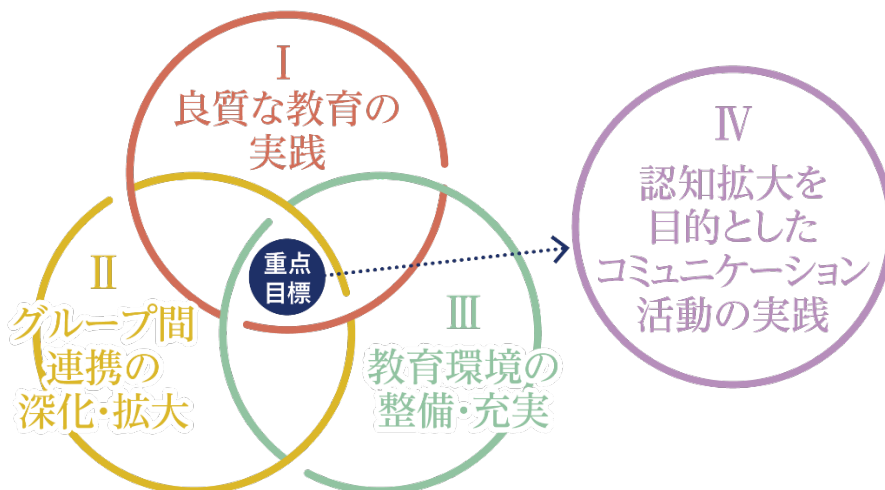
区分	期間	東京都市大学グループ 事業方針
第1期 事業計画	2017年度 ～ 2020年度	各学校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「個の力」を育む。
第2期 事業計画	2021年度 ～ 2025年度	第1期において各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより「都市大ブランド」の確立を目指す。
第3期 事業計画	2026年度 ～ 2030年度	東京都市大学グループとして社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「都市大ブランド」を構築する。

## 2. 第2期事業計画（2021年度～2025年度）の概要

### 第2期事業方針およびコンセプト図



### 重点目標及び重点課題



重点目標	重点課題
I	① 魅力ある教育プログラムの開発・実践と研究活動の推進
	② サポート体制の充実
	③ 教職員の人材育成・資質向上
	④-1 ICTを利用した教育計画 ④-2 国際化計画
II	① 内部進学制度の深化・拡大
	② 各学校の連携強化
III	① 東京都市大学における施設再編
	② 学習環境の整備・充実
	③ 効率的業務の推進
IV	① インナーコミュニケーションの活性化
	② アウターコミュニケーションの拡充

### 3. 東京都市大学グループ各校の報告

#### (I) 東京都市大学

##### 教育目標・研究目標※2021年度～2025年度期間

###### 【教育目標】

公正・誠実さと自己研鑽力をもち、「都市」に集約されるような複合的課題に取り組むことができ、多種多様なボーダーを超えて新たな価値を見出すことで持続可能な社会の発展に貢献できる人材を育成する。

###### 【研究目標】

国際都市東京を持続可能で魅力的な成熟都市とするため、総合研究所及び未来都市研究機構を中心とした「都市研究の都市大」プロジェクト事業の展開による本学研究ブランド力を向上させ、ワールドクラス・ユニバーシティ（WCU）を目指す。

#### I. 良質な教育の実践

##### ① 魅力ある教育プログラムの開発・実践と研究活動の推進

###### ■知識集約型社会を支える人材育成事業の推進

（文部科学省 令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」）

- ・2021年度の振り返りとしての自己点検・評価を行い、東京都市大学質保証外部評価委員会より外部評価を受けた。フィードバックされた総括をもとに、事業改善に活かした。
- ・本学主催の第2回シンポジウム（12月）を開催した。
- ・日本学術振興会による中間審査の結果、本学の取り組みが最高評価である「S評価」を受けた。

###### ■主体的な学修を促す教育方法の推進

- ・キャンパス毎に全学部全学科の学生混合チームを作り、様々なバックグラウンドを持つ多様なステークホルダーと専門分野を活かしながら協働できるよう「SD PBL<sup>※1</sup>デザイン研究会」を開催した。

###### ■「都市研究の都市大」プロジェクト推進

- ・総合研究所の未来都市研究機構は、重点推進研究のテーマ指定研究として「未来都市研究」を学内公募し、選抜された優れた研究テーマで「都市研究の都市大プロジェクト」を継続した。
- ・総合研究所のイノベーション研究機構「I0研究センター<sup>※2</sup>」による本学研究ブランド力の向上を図った。

###### ■外部資金の戦略的獲得

- ・科研費採択に向け、科研費独立基盤形成マッチングファンド支援を行った。
- ・Research Administration Center(RAC)<sup>※3</sup>による特色ある研究グループ、研究テーマの発掘と外部研究資金への申請・応募支援を行った。
- ・リスクマネジメントセミナー・特許セミナーを開催した。

###### ■世田谷プラットフォーム<sup>※4</sup>の推進

- ・世田谷区の幼児・児童・生徒およびその保護者を対象としたSTEAM教育講座を世田谷区教育総合センターにて提供した。
- ・中長期計画に沿った取り組みを着実に実施したことにより、5年連続（2018～2022年度）で文部科学省補助事業「私立大学等改革総合支援事業」タイプ3（プラットフォーム型）に選定された。

##### ② サポート体制の充実

###### ■教育の質保証を中心とした教学システムの更新及び連携

- ・デジタル教材配信システムを試験利用し、学生が教材をどこまで閲覧したか、どこが分かりにくかったか等を分析ツールで可視化できることを確認した。今後は、授業支援システムと連携させることにより、各教員が担当授業の予習・復習状況等を分析して教材の改善を図り、教育の質向上につなげる。
- ・ディプロマサプリメントシステムの改修計画を策定し、システム構築を行った。

##### ③ 教職員の人材育成・資質向上

###### ■FD活動による教育システム等の開発

- ・教職協働の合同研修であるFD・SD<sup>※5</sup>ワークショップは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、宿泊での実施を見送り、新たに学生相談室、学生部委員会との共催で、「コロナ禍の学生理解と共感力向上研修」をテーマとしたFDを実施した。
- ・教育開発機構FD推進センター主催によるFD（授業公開も含む）を年度始めに計画し、教育サポートスタッフ研修会、ティーチング・ポートフォリオなどをテーマとして実施した。

##### ④-1 ICTを利用した教育計画

###### ■教育の質保証を中心としたICT整備（授業収録、配信システム等）

- ・オンライン・ハイブリッド授業継続のための支援を継続した。
- ・授業収録カメラの教室常設と操作性の改善を計画し、2023年度以降に実施を予定している。

##### ④-2 国際化計画

###### ■アウトバウンドの推進：海外留学・海外研修等の参加を目的とした学生の海外派遣

- ・東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）<sup>※6</sup>は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年8月及び2022年2月の派遣を延期したが、2022年8月から派遣を再開した。

###### ■インバウンドの推進：大学院生を中心とした外国人留学生の受け入れ拡大

- ・国費留学生の増加：2022年度に環境情報学研究科環境情報学専攻に3人（博士前期課程2人、博士後期課程1人）が入学した。
- ・東急グループ奨学金による奨学生の受け入れ：2022年度は、総合理工学研究科に9人（博士前期課程3人、博士後期課程6人）、

環境情報学研究科に1人（博士前期課程1人）の合計10人が在籍した。

- ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）さくらサイエンスプログラム事業：実渡航8件、オンライン2件の計10件。実渡航は、アジア・オセアニア・アフリカの高等教育機関より学生及び引率教員91人を受け入れ。オンラインは、学生及び教員23人が参加した。
- ・ウクライナからの留学予定者に対する都市工学科等によるオンラインレクチャー（単位付与無し）が行われた。

## II. グループ間連携の深化・拡大

### ① 各学校の連携強化

#### ■実効的な高大連携の推進

- ・付属の各高校からの入学予定者を対象とした入学前教育の1つとして、大学の収録授業動画のうち、大学が推奨する専門科目と教養科目を1科目ずつ視聴し、視聴報告書を提出する取り組みを継続的に実施した。提出された報告書に対して、授業担当教員からコメントが付され、生徒本人にフィードバックされた。

## III. 教育環境の整備・充実

### ① 東京都市大学における施設再編

#### ■施設の計画的な更新（将来の教育研究を見据えたキャンパス再整備の推進）

- ・キャンパス再整備事業の計画に基づく世田谷キャンパス新10号館（I期）が竣工した。

### ② 学習環境の整備・充実

#### ■情報インフラ（ネットワーク、Wi-Fi）環境の整備充実

- ・世田谷キャンパスの基幹ネットワーク（コアスイッチ）の更新、世田谷キャンパス4号館・8号館の無線LAN更新等、大規模なネットワークの増強・整備を実施した。

### ③ 効率的業務の推進

#### ■東京都市大学グループ全体での「アカウントの統一」「情報セキュリティの一元化」等、ネットワーク環境の統合化による業務効率の向上

- ・2023年度実施予定の大学教育研究用システム更新の仕様として、東京都市大学グループ全体でアカウント管理を可能とするシステムを計画した。
- ・アカウント統合に先行して、東京都市大学以外の職員を大学アカウント管理システムに登録し、試行運用を行った。

- ※1 SD PBL (Sustainable Development Project organized Problem Based Learning) …持続可能な社会の発展に資する人材育成という本学の教育目標のためのオリジナルなPBL
- ※2 I0 研究センター…ナノエレクトロニクス研究センター、都市基盤施設の再生工学国際研究センター、高効率水素エンジン・エンジントライボロジー研究センター、応用生態システム研究センター、地盤環境工学研究センター、子ども家庭福祉研究センター、インテリジェントロボティクスセンター、ミネラル結晶研究センター、インフラ維持管理と災害制御に関する研究センター、宇宙科学研究センター
- ※3 Research Administration Center(RAC)…東京都市大学総合研究所における研究・運営に関する事項の研究支援業務及び東京都市大学の学術研究の高度化と研究成果の社会実装を推進することを目的とした研究支援機関
- ※4 世田谷プラットフォーム…世田谷区内に所在する複数大学（国士館大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学、東京都市大学）、世田谷区、東急株式会社等の区内産業界が連携し、地域における高等教育・産業界の活性化、さらには世田谷区全体の発展に寄与することを目的とする。
- ※5 FD…Faculty Development の略称。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みのこと  
SD…Staff Development の略称。職員の職能開発のこと
- ※6 TAP…TOKYO CITY UNIVERSITY AUSTRALIA PROGRAM の略称。1年次100日間の語学準備講座と4ヵ月間の豪州留学を組み合わせた本学独自の留学プログラム。

## (2) 東京都市大学付属中学校・高等学校

### 教育目標※2021年度～2025年度期間

- (1) 東京都市大学グループの一員として、校訓に掲げる「誠実・遵法・自主・協調」の精神により、健全な精神と豊かな教養を身につけ、国際社会で活躍する有為な人材を育成する。
- (2) 豊富な体験に裏打ちされた確かな学力を身につけ、やがて直面する大学進学を確かなものとし、さらに、その先の社会人・職業人として活躍できる豊かな社会性・自主性・道徳心を備えた人材を育成する。

### I. 良質な教育の実践

#### ① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

- 情操教育・キャリア教育・生徒の自治活動を充実させ、社会で活躍できる自律と自立を身に付け、豊かな社会性・自主性・道徳心を備えた人材の育成
- ・中学3年生対象のニュージーランドターム留学を実施し、過去最高人数の生徒が参加した。

#### ② サポート体制の充実

- 各教科担当者による放課後指導の実施
- ・基礎力徹底を目的とした基礎講座（英語・数学）を週1回実施した。
- 外部講師及びインターネット講座による放課後の学習指導体制の確立
- ・大学受験対策を目的とした、高校2年生における英語・数学・国語、高校3年生における英語・数学・国語・理科・社会に加え、高校2年生は東大数学・英語講座、高校3年生は東大数学・英語講座、医学部小論文・面接対策講座を開講した。

#### ③ 教職員の人材育成・資質向上

- 教員の指導力強化を目的とした校内外における研修の充実
- ・夏期教育研修会を校内で開催し、カリキュラムの確認やICTの取り組み等について意見交換を実施した。
- ・夏期・冬期・春期休業期間を活用し、教科指導に関する教員講習に参加した。

#### ④-1 ICTを利用した教育計画

- 1人1台のICT端末を用いた双方向授業の実践
- ・ICT活用の公開授業を開催した。また、夏期教育研修会では、本校や東京都市大学等々カ中学校・高等学校、東京都市大学付属小学校での活用事例の共有やAI教材の体験などを行った。

#### ④-2 国際化計画

- 英語4技能（聞く・話す・読む・書く）の向上
- ・全学年を対象とした英検®対策講座と、中学3年生を対象としたオンライン英会話を実施した。
- ・海外留学専門の外部講師による生徒・保護者対象説明会を実施した。

### II. グループ間連携の深化・拡大

#### ① 各学校の連携強化

- 付属3校学校間連携サミットの継続的な実施を通じた生徒会交流の推進
- ・4月に付属3校間でオンラインサミットを開催、6月に東京都市大学等々カ中学校・高等学校の生徒会生徒が本校に来校、7月に本校と東京都市大学塩尻高等学校の生徒会生徒がオンラインにて交流会を実施し、学校間の連携を図った。
- 東京都市大学主催行事への参加
- ・東急自動車学校にて開催された「都市大エコ1チャレンジカップ～中・高校生による手作り電気自動車コンテスト～」に本校自動車部が出場した。
- 部活動の連携
- ・本校硬式野球部と東京都市大学塩尻高等学校硬式野球部との合同練習を実施した。

### III. 教育環境の整備・充実

#### ① 学習環境の整備・充実

- 学習効果を高めることを目的としたICT環境の整備
- ・2023年度以降、全校生徒のICT端末導入に伴い、教員用のタブレット端末を整備し、全教員へ貸与した。

#### ② 効率的業務の推進

- 外部指導員導入の検討
- ・他校の事例や地方自治体ごとの対応事例を研究した。

### (3) 東京都市大学等々力中学校・高等学校

#### 教育目標※2021年度～2025年度期間

- (1) 等々力中高改革の最後の仕上げと新たな大改革への準備という意識を持って職務に当たる。
- (2) 五島慶太先生の熱誠とノブレス・オブリージュの教育を個々の教職員が教育活動全般に広く活用できるようにする。
- (3) アクティブラーニング (AL) 活動はいわゆる「TOK<sup>※1</sup>」的な活動を ICT と関連付けて実践できるようにする。また、ロイロノートを中心としたアプリの熟達を図る。
- (4) インターナショナル校や海外の教育機関などとも積極的に交流の方法を模索する。
- (5) 真の国際教育は「良き日本人の育成」であり、国語や伝統文化の教育の充実に向け具体的なプログラムを実践する。
- (6) 進学校の評価を盤石にすると同時に海外大学進学に向けた具体的な取り組みを実施する。
- (7) 良き教育は良き教員の育成でありそのための環境の改善と研修の充実を具体的に進める。

#### I. 良質な教育の実践

##### ① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

- 自ら学び、考え、そして自律的に行動できる(メタ認知力の高い)生徒の育成こそ教育の目標という認識の共有
  - ・ ICT フェアや日常の授業を通して、専任教員が公開授業を実施した。
  - ・ 第6回全国高校教育模擬国連大会(AJEMUN)にて高校2年生ペアが最優秀賞を受賞した。

##### ② サポート体制の充実

- 国立大学進学を基本にした進学指導の強化で国立大学に強い学校ブランドの構築
  - ・ 面談にて学習進捗を把握し、生徒個別の学習課題を見つける新学習支援システムが効果的に稼働した。
  - ・ 国立大学、早慶上理<sup>※2</sup>、GMARCH<sup>※3</sup>のいずれの категорияにおいても過去最高の合格者数を記録した。
- 海外大学進学実績の向上
  - ・ インディゴ<sup>※4</sup>の理事長・校長と次年度実施に向け、実施計画の打合せを行った。

##### ③ 教職員の人材育成・資質向上

- 活気に満ちた教員集団の育成
  - ・ ICT フェアを開催したことで、教員個別の指導力向上、他校の実践例を学ぶ機会となった。

##### ④-1 ICT を利用した教育計画

- 教育支援クラウドシステムの活用
  - ・ 達成度テストの充実を目的に、全学年で Web 学習システムを活用し、基礎力の充実を図った。
  - ・ 教育支援アプリの活用力向上を目指し、多数の教員が外部の研修会に参加するなどして、スキルアップを図った。

##### ④-2 国際化計画

- Global Leaders (GL) 留学の継続実施
  - ・ キルピントン校(オーストラリア)における10週間プログラムを実施した。また、同校の留学生を受け入れた。
  - ・ 校内で行う「イングリッシュサマー講座」「エンパワーメント講座」「クロスカルチャー講座」を継続的に実施した。

#### II. グループ間連携の深化・拡大

##### ① 各学校の連携強化

- 研究論文指導における東京都市大学との連携の確立
  - ・ 研究論文作成時のメンターとして、今年度は東京都市大学教員から協力を受けた。
- 付属3校学校間連携サミットの継続的な実施を通じた生徒会交流の推進
  - ・ 4月に付属3校間でオンラインサミットを開催、6月に本校の生徒会生徒が東京都市大学付属中学校・高等学校を訪問し、学校間の連携を図った。
- 東京都市大学主催行事への参加
  - ・ 東急自動車学校にて開催された「都市大エコ1チャレンジカップ～中・高校生による手作り電気自動車コンテスト～」に本校理科部が出場した。
  - ・ 東京都市大学学園祭(横浜祭)に本校太鼓部が出演した。
- 部活動の連携
  - ・ 本校弓道部と東京都市大学弓道部による交流試合を実施した。
  - ・ 本校鉄道研究部と東京都市大学鉄道研究部による交流会を実施した。

#### III. 教育環境の整備・充実

##### ① 学習環境の整備・充実

- 教育の質的向上及び、生徒募集効果向上を目的としてソフト及びハード両面における新しい発想に基づいた環境の創出
  - ・ 校舎等の拡充・再整備計画を検討した。

##### ② 効率的業務の推進

- 業務分掌の整理
  - ・ 教務支援員の業務内容等を検証し、職掌等について改善が図れたことにより、教員の業務軽減等に繋がった。

※1 TOK (Theory of Knowledge<知の理論>)…反転授業の手法を取り入れたアウトプット型授業

※2 早慶上理…早稲田大学、慶応義塾大学、上智大学、東京理科大学

※3 GMARCH…学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学

※4 インディゴ…シンガポールにある海外大学進学専門学校

## (4) 東京都市大学塩尻高等学校

### 教育目標※2021年度～2025年度期間

#### (1)文武両道の地域密着型高校の実現

- ・塩尻市（中信地区）唯一の普通科進学校＆普通科スポーツ強豪校としてのステイタスを築き、「塩尻（中信地区）の英才は都市大塩尻高が育てる」学校づくり
- ・信州大学との日常的な高大連携をとり信大進学を実現（徹底的な信州大学入学試験対策）
- ・強化部を中心に、個人競技へのサポートも厚くして、部活・個人の全国大会出場

#### (2)先進的な首都圏教育（ICT教育等）の推進

- ・学習システムや学校行事（企画・運営）等を導入して他校と差別化を図る。首都圏の文化を発信する学校づくり
- ・東京都市大学との高大連携、グループ各校との連携
- ・旧帝大等への進学

#### (3)グローバル教育・探究活動の充実

- ・「国際交流センター」を設置し、留学生対応（海外語学研修、短期・長期留学）及び各プログラム（帰国子女の受入、海外大学への進学、発信型「交渉できる」英語教育）の充実
- ・探究教育の発展（国内での調査・研究を発展させ海外の学生との活動）

## I. 良質な教育の実践

### ① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

#### ■学習支援センターの充実

- ・受験学力強化を目的とした、本校教職員や外部講師等による放課後進学講座（習熟度別）を全学年対象に開講した。
- ・学習定着度を測ることを目的とした朝テストを実施した。

#### ■探究コースの発展・進化

- ・日本地理学会高校生ポスターセッションでの発表等、校外発表会に参加した。

### ② サポート体制の充実

#### ■【部活動（クラブ活動）のさらなる活性化】運動系の強化部及び準強化部の全国大会出場（全国で上位入賞）

- ・部活動顧問の指導支援を行うため、外部指導員を継続して導入し、部活動の活性化を図った。

#### ■【高大連携】信州大学をはじめとした国公立大学への進学者増を目指し、信州大学との高大連携事業の継続

- ・信州大学学生による学力向上支援チューターを平日に学習支援センターと教室に配置し、より充実した支援を行った。

### ③ 教職員の人材育成・資質向上

#### ■教職員研修の継続実施

- ・外部機関を活用した教員の大学進学指導スキルアップ研修会を実施した。

### ④-1 ICTを利用した教育計画

#### ■大学受験対策に特化した動画配信講座受講を目的としたICT環境の整備

- ・動画配信を活用した受験講座を検討し、進学講座で活用した。

### ④-2 国際化計画

#### ■さらなる国際化教育の推進

- ・フィリピン語学研修、Mount Gravatt High School（オーストラリア）とのオンラインによる交流等を実施した。

## II. グループ間連携の深化・拡大

### ① 各学校の連携強化

#### ■探究コースと東京都市大学との高大連携の継続

- ・東京都市大学教員によるオンライン特別講義を実施し、Web会議システムやメール等で研究指導を行った。

#### ■付属進学制度に基づく、東京都市大学への進学

- ・東京都市大学進学希望者に対して、大学の授業を遠隔授業で聴講し大学の単位を認定する高大連携事業を実施した。

#### ■付属3校学校間連携サミットの継続的な実施を通じた生徒会交流の推進

- ・4月に付属3校間でオンラインサミットを開催、7月に本校と東京都市大学付属中学校・高等学校の生徒会生徒がオンラインにて交流会を実施し、学校間の連携を図った。

#### ■部活動の連携

- ・本校硬式野球部と東京都市大学付属中学校・高等学校硬式野球部との合同練習を実施した。

#### ■学校訪問の実施

- ・本校生徒及び保護者による東京都市大学キャンパス見学を実施した。

## III. 教育環境の整備・充実

### ① 学習環境の整備・充実

#### ■生徒寮の整備

- ・生徒寮（かしわ寮）が2022年6月に着工、2023年2月に竣工した。

### ② 効率的業務の推進

#### ■業務の分業化・スリム化

- ・新教育課程の導入に向け適切な授業開始時間や、授業時間の検証と教員の持ち時間の再検討を行った。



## (5) 東京都市大学付属小学校

### 教育目標※2021年度～2025年度期間

東京都市大学グループ校として充実した教育環境の整備と教育プログラムにより、<高い学力>と<豊かな心>を教育の二本の柱に据え、「自主的・主体的に考え行動」「楽しい生活と凛とした気高さをあわせもち世界に通用するリーダー的存在」の育成とともに、都内有数の名門私立小学校への飛躍を目指す

### I. 良質な教育の実践

#### ① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

##### ■「二本柱の教育」（高い学力・豊かな心）の堅持

- ・教員の教育力向上のため、東京私立初等学校協会並びに日本私立小学校連合会主催の研修に全教員が参加した。
- ・授業の効率化と児童の集中力・探求心を醸成することを目的に全学年にタブレット端末を導入した。
- ・音楽発表会は、保護者と塾関係者を招き、3年ぶりに渋谷オーチャードホールで実施した。
- ・2023年度からスタートする東急ホテルズ／セルリアンタワー東急ホテル総料理長監修の新食育プログラムを構築した。

#### ② サポート体制の充実

##### ■中学受験合格実績の向上

- ・5、6年生の指導は、指導力のあるベテラン講師と主幹教諭が中心となり、学力の定着を図った。
- ・東京都市大学付属中学校・東京都市大学等々力中学校の校長や入試担当者による学校説明会を実施した。
- ・放課後学習支援プログラムの拡充を図り、児童の学習意欲が高まった。

#### ③ 教職員の人材育成・資質向上

##### ■より充実かつ強固な英語教育の確立

- ・英語科専任教諭を中心に、導入教材や評価方法等を含め、新たな教育課程の策定を行った。
- ・資格試験の新規導入を見据えた授業のあり方や、中学入試への対応について講師を交えて意見交換を行った。

#### ④-1 ICTを利用した教育計画

##### ■タブレット端末を活用した授業の実施

- ・全児童が授業にてタブレット端末を活用し、デジタル教科書を利用した。電子黒板との併用による効率的な授業を実施した。
- ・教育支援アプリの利用により双方向での学習を行い、個々の児童の学習状況を把握し評価に繋げた。
- ・新型コロナウイルス感染症等で授業を欠席した児童に向け授業を配信し、学習の遅滞を起ささないようタブレット端末を活用した。

#### ④-2 国際化計画

##### ■異文化体験学習の継続実施

- ・「長崎イングリッシュキャンプ（3～5年生対象）」及び「ブリティッシュヒルズ異文化体験学習（4年生全員必修）」を実施した。
- ・2023年度オーストラリア国際交流プログラムの実施に向け、参加者の選抜方法及び研修内容等を確定した。

### II. グループ間連携の深化・拡大

#### ① 各学校の連携強化

##### ■本校と東京都市大学における連携の増加

- ・東京都市大学教員及び学生による「TCUサイエンスクラブ」を実施した。

##### ■学校訪問の実施

- ・6年生を対象に東京都市大学付属中学校・高等学校及び東京都市大学等々力中学校・高等学校の見学ツアーを実施した。

### III. 教育環境の整備・充実

#### ① 学習環境の整備・充実

##### ■アリーナシアターの設置

- ・各種説明会や集会等によるアリーナの有効活用を目的に、ステージ周辺の付帯設備及び映像視聴を可能とする改修を行った。

#### ② 効率的業務の推進

##### ■校務分掌における教員の適材配置

- ・主幹教諭における校務分掌を見直し、適切な校務分掌を設定した。

## (6) 東京都市大学二子幼稚園

教育目標 ※2021年度～2025年度期間

- (1) (健康) たくましい子ども
- (2) (知性) 観察力と判断力にすぐれ、協力しあって遊ぶ子ども
- (3) (風格) 意欲的に 志たかく 最後までやりとげる子ども
- (4) (自立) 自分の思いをはっきり伝え、人の話をよく聞く子ども
- (5) (感動と畏敬) 正しいこと、美しいもの、すぐれたものに感動し素直に受け入れられる子ども

### I. 良質な教育の実践

#### ① 魅力ある教育プログラムの開発・実践

##### ■課外活動（課外あそび）の充実

- ・社会の変化、保護者ニーズに応えるスポーツ分野、芸術分野の課外教室の充実を図ることを目的に、「ミュージカルあそび（対象：年中児・年長児）」「サッカーあそび（対象：年中児・年長児）」を開設した。

##### ■たくましい体づくりの推進

- ・正課運動あそび実施後にコーチとの振り返りを行い、内容や安全面の確認を行った。
- ・園医（歯科）による歯磨き教室を全学年で実施した。3学年の虫歯罹患率は、全国平均と比較し良好な結果となった。

#### ② サポート体制の充実

##### ■預かり保育の拡充・充実

- ・全学年対象に午前保育日の預かり保育（長期休業中前・水曜日）を実施、長期休業中の預かり保育日数を増やす等、預かり保育を拡充した。

#### ③ 教職員の人材育成・資質向上

##### ■教員研修の充実

- ・オンライン研修を含めた外部研修に参加し、これを基に園内研修会を実施した。
- ・東京都市大学グループ職員としての意識向上を目的とした東京都市大学塩尻高等学校への視察研修を実施した。

#### ④-1 ICT を利用した教育計画

##### ■ICTを活用した新しい「課題あそび」の研究開発及び実践

- ・年長用タブレット端末を配備し、ICTを活用した教育プログラムを開始した。

#### ④-2 国際化計画

##### ■卒園時に色や動物等の簡単な英単語の理解や英語による日常の簡単な挨拶の習得

- ・各学年、毎日10分間の幼児英語教育システムを活用した英語活動を実施した。また、外国人講師による英語活動を全クラスで実施した。

### II. グループ間連携の深化・拡大

#### ① 各学校の連携強化

##### ■幼大連携・学校間連携の充実

- ・夕涼み会、運動会等の園行事に、東京都市大学学生サポーターを受け入れた。
- ・東京都市大学等ワカ中学校・高等学校及び東京都市大学付属小学校のネイティブ教員による本園での英語体験プログラム「英語であそぼう」を実施した。
- ・東京都市大学等ワカ中学校・高等学校の教員及び生徒（理科部）による科学体験教室を年中・年長児対象に実施した。
- ・東京都市大学付属小学校の校長・教頭による内部進学制度説明会（年長児保護者対象）を実施した。

### III. 教育環境の整備・充実

#### ① 学習環境の整備・充実

##### ■安心・安全な教育環境の整備

- ・怪我の防止、安全性の確保を目的とした、アスレチックのリニューアルを実施した。

#### ② 効率的業務の推進

##### ■ICTスキルの向上

- ・教員を対象としたパソコン研修会を実施した。

## 4. 東京都市大学グループ全体に関する報告

### (1) グループ間連携

東京都市大学グループのグループメリットを活かしたグループ間連携を実施した。主な実施内容は以下の通り。

分類	実施内容
内部進学制度等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 付属3高校から東京都市大学への付属進学制度</li> <li>■ 幼稚園から小学校及び小学校から中学校への内部進学制度</li> </ul>
単位認定制度等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東京都市大学と付属3高校における単位認定制度</li> <li>■ 付属3高校から東京都市大学への付属進学制度の専願合格者に対する入学前教育の一環としての大学授業収録動画視聴の実施</li> <li>■ 東京都市大学塩尻高等学校における東京都市大学との高大連携プログラム「探究コース」の実施</li> <li>■ 東京都市大学等々力高等学校生徒が「研究論文」を執筆するにあたり、東京都市大学教員がメンターとしてサポート</li> </ul>
部活動連携等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東京都市大学弓道部と東京都市大学等々力中学校・高等学校弓道部による交流試合の実施</li> <li>■ 東京都市大学鉄道研究部と東京都市大学等々力中学校・高等学校鉄道研究部による交流会の実施</li> <li>■ 東京都市大学付属中学校・高等学校硬式野球部と東京都市大学塩尻高等学校硬式野球部との合同練習の実施</li> <li>■ 付属3校による「学校間サミット」の実施</li> </ul>
体験授業等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東京都市大学人間科学部と東京都市大学二子幼稚園による「幼大連携」の実施</li> <li>■ 東京都市大学等々力中学校・高等学校教員及び生徒（理科部）による東京都市大学二子幼稚園での「科学体験教室」の実施</li> <li>■ 東京都市大学教員及び学生による東京都市大学付属小学校での「TCUサイエンスクラブ」の実施</li> <li>■ 東京都市大学等々力中学校・高等学校及び東京都市大学付属小学校のネイティブ教員による東京都市大学二子幼稚園での英語体験プログラム「英語であそぼう」の実施</li> </ul>
学校訪問	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東京都市大学塩尻高等学校生徒及び保護者による東京都市大学キャンパス見学の実施</li> <li>■ 東京都市大学付属小学校6年生による東京都市大学付属中学校・高等学校及び東京都市大学等々力中学校・高等学校の見学ツアーの実施</li> </ul>
学校行事・イベント参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東急自動車学校にて開催された東京都市大学主催の「都市大エコ1チャレンジカップ～中・高校生による手作り電気自動車コンテスト～」に東京都市大学付属中学校・高等学校自動車部及び東京都市大学等々力中学校・高等学校理科部が出場</li> <li>■ 東京都市大学学園祭（横浜祭）に東京都市大学等々力中学校・高等学校太鼓部が出演</li> </ul>

## (2) 奨学金等による学生生徒支援

各種奨学制度による学生生徒等への奨学、奨励、顕彰事業や授業料減免制度による経済的支援、入試成績優秀者への学費等免除を以下のとおり実施した。

分類	実施内容
五島育英基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学業、人物ともに優秀な学生、生徒に対しての奨学給費</li> <li>■ 学術、文化、体育等の教育活動で優秀な成績をあげた学生、生徒、部活動等に対しての顕彰給費</li> <li>■ 部活動のさらなる育成を目的とした奨励給費</li> <li>■ 学校独自の教育活動で学生・生徒等の学力・資質向上、学校の教育力向上に寄与するものに対しての奨励給費</li> </ul>
五島育英会 夢に翼を奨学金	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会的価値向上に貢献する活躍が期待される部活動への奨励</li> <li>■ グローバル人材育成事業として、東京都市大学海外インターンシップ派遣、東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）、東京都市大学塩尻高等学校海外語学研修の支援</li> </ul>
特定奨学基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「武蔵育励基金」による東京都市大学学生用図書を購入</li> <li>■ 「山田奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学を卒業する学生に対する表彰状、記念品の授与</li> <li>■ 「蔵田奨学基金」による卒業設計優秀で、意匠計画に関し将来を期待される東京都市大学建築学科を卒業する学生に対する表彰状、記念品の授与</li> <li>■ 「今泉奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学大学院在籍者に対する奨学給費</li> <li>■ 「東京都市大学桐華奨学基金」による経済的事由により修学困難な東京都市大学都市生活学部及び人間科学部在籍者に対する授業料の一部給費</li> <li>■ 「小島奨学基金」による東京都市大学附属小学校児童用図書を購入</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「五島育英会東急グループ奨学金」により、東京都市大学大学院の博士前期課程に入学し博士後期課程まで進学を希望する学業・人物ともに優秀な私費外国人留学生に対し、学業に専念する環境を整えるための費用の一部を給費</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって家計が急変し、学費の納付が困難な状況となった学生・生徒等に対し、学費の減免措置を実施</li> <li>■ 上記の他、各校における入試成績等優秀者や東京都市大学に在籍する私費外国人留学生に対する授業料等の減免措置、学力・人物ともに優秀な学生の東京都市大学大学院研究科進学を助成する授業料免除等を実施</li> </ul>

## (3) グループ広報

分類	実施内容
アウトナーコミュニケーション（外部広報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新聞や雑誌、テレビ等のマスメディアを通じた情報発信</li> <li>■ 公式サイトや SNS を通じた情報発信</li> <li>■ ニュースリリースの発信等を通じたメディアコミュニケーション</li> </ul>
インナーコミュニケーション（内部広報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グループ内における、新聞、雑誌等の掲載情報共有</li> </ul>
広告宣伝活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新聞や雑誌、WEB、電車内等の広告枠を活用した情報発信</li> <li>■ 看板等を用いた情報発信</li> </ul>

#### (4) 施設・設備

2022年度の主要な施設設備整備の実施概要は以下のとおりである。

分類	実施内容	(単位：百万円)
施設工事・設備工事等	■ 世田谷キャンパス再整備事業関係※	3,443
	・ 8号館外壁補修工事	42
	・ 共焦点レーザー顕微鏡	28
	■ 東京都市大学世田谷キャンパス	
	・ 3号館屋上防水工事	26
	・ X線応力測定装置	24
	・ 3号館空調設備更新工事	18
	・ 3号館Wi-Fi増強工事	12
	■ 東京都市大学横浜キャンパス	
	・ デザイン・データ科学部設置関係	45
	・ 2号館AV機器更新工事	40
	・ 太陽光発電設備設置工事	30
	・ 風力発電設備設置工事	19
	・ 3号館屋上防水工事	11
	・ 環境計測機器設置工事	10
■ 東京都市大学等々カ中学校・高等学校		
・ 施設再整備事業	266	
・ 総合グラウンド電気設備更新	10	
■ 東京都市大学塩尻高等学校		
・ 生徒寮(かしわ寮)新築工事	601	
・ 北館外壁補修工事	17	
■ 東急自動車学校		
・ 校舎照明LED化工事	10	
■ 法人本部(収益事業)		
・ 五島育英会ビル外壁補修工事	42	

※ 東京都市大学キャンパス再整備事業は2019年度より2024年度までの継続事業(総事業費15,000百万円)

#### (5) 人材育成

分類	実施内容
教育職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の実施</li> <li>■ 経験年数等に基づく計画的研修の実施(オンデマンド方式)</li> </ul>
事務職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ スタッフ・ディベロップメント(SD)活動の実施</li> <li>■ 職能資格に応じた計画的な研修の実施</li> <li>■ 若手職員を中心としたカスタマーサティスファクション(CS)活動の実施</li> <li>■ 自己啓発支援の実施</li> </ul>

#### (6) 収益事業

分類	実施内容
不動産賃貸	■ 五島育英会ビルにおいて、満室稼働状態の実現に向けて、壁面改修工事の実施、新型コロナウイルス感染症対応などの施策を通じ、テナント満足度向上を図った。
東急自動車学校	■ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ、顧客動向を見極めながらの柔軟な料金設定、「高齢者講習」の安定した運営、企業向け安全運転研修の拡大、また人材の定着促進を図った人事制度の見直しなど、収益拡大に向けた施策を展開した結果、一定の利益を計上した。

#### (7) 内部監査

2022年度内部監査実施計画に基づき、東京都市大学グループ校を対象に会計・業務・労務監査に係る8項目を設定し適法性及び合理性の観点から、内部監査を実施した。その結果、業務の円滑な遂行及び規律遵守を踏まえ、客観的な意見を述べ助言・提言を行った。

### ■ Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 決算の概要

事業活動収支計算書における教育活動収入は、195億6500万円に対予算2600万円増となった。東京都市大学の受託研究が1億3600万円、東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）参加費が2億100万円予算を下回ったため減収となったが、学生生徒等数108人増等にもない授業料収入、入学金収入が1億3500万円増、入学検定料が9800万円増、授業料減免費交付金等の補助金が6300万円増となったこと等による。

教育活動支出は195億5500万円となり、対予算9億2400万円減となった。人件費は退職給与引当金繰入額が予算を8900万円上回ったが、本務教職員人件費1億2900万円減、兼務教職員人件費4800万円減等により、9000万円減の91億5500万円となった。教育研究経費は、キャンパス再整備にかかわる旧校舎解体費用が3億9200万円減となったこと、TAPの参加者が予算を下回り、派遣先大学への教育委託費、寮費賃借費等が3億700万円減となったこと等により、8億6200万円減の88億1000万円となった。

管理経費は対予算2800万円増の15億8900万円となった。教育活動収支差額は1000万円の収入超過となり、対予算9億5000万円増となった。

また、教育活動外収支差額は4億9300万円の収入超過となり、対予算1億3400万円増となった。収益事業からの繰入が1億3300万円予算を上回ったこと等による。

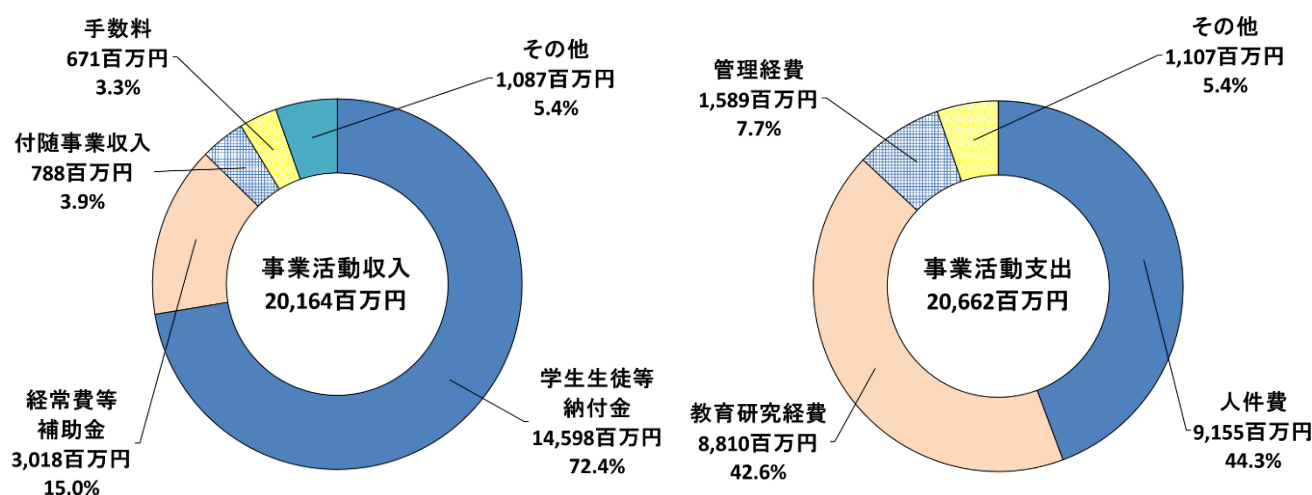
教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は5億300万円の収入超過となり、対予算10億8400万円増となった。

特別収入は機器備品の現物寄付等により9000万円となった。

特別支出は旧校舎およびハケ岳山荘の除却に伴う資産処分差額等により10億9200万円となり、特別収支差額は10億200万円の支出超過となった。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は4億9800万円の支出超過となった。基本金組入額は東京都市大学キャンパス再整備事業等により21億9000万円となり、当年度収支差額は26億8800万円の支出超過となった。基本金取崩額は34億7400万円となった。

#### 2. 事業活動収入及び支出の内訳



※文中および各計算書に記載した金額は百万円未満等、表示単位未満を切り捨てているため、合計や増減などの項目で計算と一致しない場合がある。

### 3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

---

#### (1) 経営状況の分析

2022年度決算は教育活動収支差額が1000万円で、前年度の16億3500万円を大きく下回った。主な要因は教育活動支出が前年度169億1800万円に対し、195億5500万円と26億3700万円増加したことによる。中でも教育研究経費の対前年度比が23億7600万円増と顕著であり、前年度までのコロナ禍で抑制を余儀なくされていた本来の活動が活性化され始めたこと、ならびにネガティブな要素として期中のエネルギー価格高騰など外的要因も影響している。これにより経常収入に対する教育研究経費比率は43.9%（前年比10.4ポイント増）となった。代表的なものとして東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）で452人の学生を協定校へ送り出すなどのグローバルな活動の再開や、初等中等教育学校におけるサポート体制の充実、語学研修、各種学校行事の再開などである。

教育活動収支に教育活動外収支を加算した、経常収支差額は5億300万円（前年度22億4000万円）となり、経常収入に対する経常収支差額比率は2.5%（前年比9.2ポイント減）となった。

経常収支差額に特別収支差額△10億200万円を加算した基本金組入前当年度収支差額は、4億9800万円の支出超過となった。また、基本金組入後の当年度収支差額については26億8800万円の支出超過となった。これは、東京都市大学世田谷キャンパス再整備事業による新たな建物の竣工等により、基本金組入額が21億9000万円（前年度85億5100万円組入）となったことによる。短期的視点では、前年度から連続する大規模な施設設備取得により、基本金組入後の当年度収支差額が支出超過となっているが、中期的には第二期事業計画の実行範囲内である。一方、長期的視点では、事業の持続性を念頭に、今後も取り組んでいく必要がある。

#### (2) 経営上の成果と課題

学生生徒等数が前年度決算人員（12,080人）を上回り12,317人となった。各設置校では、今後も学びの機会を止めない柔軟な学修環境の提供に注力する。東京都市大学では4月に旧等々力キャンパスから2学部を世田谷キャンパスに移転し、多様性にあふれた新たな教育研究体制を整えた。また世田谷キャンパス再整備事業の一環として前年度の新7号館竣工に引き続き、8月に新10号館第一期が竣工した。さらに横浜キャンパスでは2023年度4月にデザイン・データ科学部が開設された。また、今後の設置校全般の共通事項として、より一層のICT環境の充実、主体的学修を促す教育スキルの修得、新たな教材開発など良質な教育の実践を加速する方向にある。コロナ禍も一定の落ち着きを見せ始め新たなフェーズを迎えることと思われるが、今後も安心安全な教育環境づくりに配慮しつつ、教育研究活動のより一層の活性化に取り組む。

これらを支えるためには財政基盤の確保が継続的な課題となる。2022年度本法人の負債比率は10.9%（前年度全国平均12.0%※）であり、第2期事業計画における施設設備取得の財源は全て自己資金で賄う予定である。また、将来の支出に備えて保有すべき資産状況を把握するための財務比率である「積立率」は89.8%であり、前年度全国平均78.4%（※）を上回っている。（※前年度全国平均は令和4年度版「今日の私学財政」（医療系大学法人を除く）より）

#### (3) 今後の方針・対応方策

2022年度は東京都市大学グループ事業計画の第2期（2021年度～2025年度）の2年目である。第2期は、「各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより『都市大ブランド』の確立を目指す」との事業方針のもとグループ一体となって取り組んで行く。以上を念頭に、事業計画の実現に寄与すべく、今後も基本金組入後の当年度収支差額を意識しながら、事業活動収入の範囲内で事業活動支出を賄うという基本姿勢を念頭に、より一層盤石な財務体質の確立を目指す。

4. 事業活動収支計算書（自 2022年4月1日～至 2023年3月31日）

（単位：円）

科目		決算	予算	増減	割合(%)	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	14,598,310,140	14,653,563,000	△ 55,252,860	△ 0.4
		手数料	671,756,704	577,516,000	94,240,704	16.3
		寄付金	126,792,242	135,799,000	△ 9,006,758	△ 6.6
		経常費等補助金	3,018,763,468	2,955,592,000	63,171,468	2.1
		付随事業収入	788,161,219	904,068,000	△ 115,906,781	△ 12.8
		雑収入	361,984,050	313,137,000	48,847,050	15.6
		教育活動収入計	19,565,767,823	19,539,675,000	26,092,823	0.1
	支出の活動	人件費	9,155,002,479	9,245,573,000	△ 90,570,521	△ 1.0
		教育研究経費	8,810,275,105	9,672,310,000	△ 862,034,895	△ 8.9
		管理経費	1,589,944,780	1,561,683,000	28,261,780	1.8
		徴収不能額等	0	0	0	-
		教育活動支出計	19,555,222,364	20,479,566,000	△ 924,343,636	△ 4.5
	教育活動収支差額		10,545,459	△ 939,891,000	950,436,459	101.1
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	225,269,933	224,194,000	1,075,933
その他の教育活動外収入			283,000,000	150,000,000	133,000,000	88.7
教育活動外収入計			508,269,933	374,194,000	134,075,933	35.8
支出の活動		借入金等利息	14,995,935	14,998,000	△ 2,065	△ 0.0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	-
		教育活動外支出計	14,995,935	14,998,000	△ 2,065	△ 0.0
教育活動外収支差額		493,273,998	359,196,000	134,077,998	37.3	
経常収支差額		503,819,457	△ 580,695,000	1,084,514,457	186.8	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	800,000	0	800,000	-
		その他の特別収入	89,859,792	14,200,000	75,659,792	532.8
		特別収入計	90,659,792	14,200,000	76,459,792	538.4
	支出の活動	資産処分差額	1,092,672,005	1,022,660,000	70,012,005	6.8
		その他の特別支出	0	0	0	-
		特別支出計	1,092,672,005	1,022,660,000	70,012,005	6.8
特別収支差額		△ 1,002,012,213	△ 1,008,460,000	6,447,787	0.6	
〔 予備費 〕			(100,000,000)	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		△ 498,192,756	△ 1,589,155,000	1,090,962,244	68.7	
基本金組入額合計		△ 2,190,143,966	△ 3,023,637,000	833,493,034	27.6	
当年度収支差額		△ 2,688,336,722	△ 4,612,792,000	1,924,455,278	41.7	
前年度繰越収支差額		△ 7,630,717,898	△ 7,630,717,898	0	0.0	
基本金取崩額		3,474,848,064	3,380,411,000	94,437,064	2.8	
翌年度繰越収支差額		△ 6,844,206,556	△ 8,863,098,898	2,018,892,342	22.8	
（参考）						
事業活動収入計		20,164,697,548	19,928,069,000	236,628,548	1.2	
事業活動支出計		20,662,890,304	21,517,224,000	△ 854,333,696	△ 4.0	

（注記）予備費の使用額は次のとおりである。

教育研究経費  
光熱水費 100,000,000



5. 資金収支計算書（自 2022年4月1日～至 2023年3月31日）

（単位：円）

	科 目	(単位：円)			
		決 算	予 算	増 減	割合(%)
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	14,598,310,140	14,653,563,000	△ 55,252,860	△ 0.4
	手 数 料 収 入	671,756,704	577,516,000	94,240,704	16.3
	寄 付 金 収 入	127,953,909	143,699,000	△ 15,745,091	△ 11.0
	補 助 金 収 入	3,024,541,468	2,961,892,000	62,649,468	2.1
	資 産 売 却 収 入	10,918,787,370	8,720,945,000	2,197,842,370	25.2
	付随事業・収益事業収入	1,071,161,219	1,054,068,000	17,093,219	1.6
	受取利息・配当金収入	225,269,933	224,194,000	1,075,933	0.5
	雑 収 入	361,790,081	313,137,000	48,653,081	15.5
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	-
	前 受 金 収 入	3,128,322,378	3,045,018,000	83,304,378	2.7
	そ の 他 の 収 入	3,183,444,573	3,574,186,000	△ 390,741,427	△ 10.9
	資金収入調整勘定	△ 3,651,758,259	△ 3,361,149,000	△ 290,609,259	△ 8.6
	当年度収入合計	33,659,579,516	31,907,069,000	1,752,510,516	5.5
	前年度繰越支払資金	7,473,167,392	7,473,167,392		-
	収入の部合計	41,132,746,908	39,380,236,392	1,752,510,516	4.5
支 出 の 部	科 目	決 算	予 算	増 減	割合(%)
	人 件 費 支 出	9,136,460,026	9,167,520,000	△ 31,059,974	△ 0.3
	教育研究経費支出	6,975,208,582	7,806,345,000	△ 831,136,418	△ 10.6
	管 理 経 費 支 出	1,353,998,355	1,335,090,000	18,908,355	1.4
	借入金等利息支出	14,995,935	14,998,000	△ 2,065	△ 0.0
	借入金等返済支出	349,970,000	349,971,000	△ 1,000	△ 0.0
	施設関係支出	3,306,013,859	3,726,474,000	△ 420,460,141	△ 11.3
	設備関係支出	724,094,758	724,781,000	△ 686,242	△ 0.1
	資産運用支出	11,588,669,419	8,760,947,000	2,827,722,419	32.3
	そ の 他 の 支 出	820,592,948	112,749,000	707,843,948	627.8
	[ 予 備 費 ]		(100,000,000)	-	-
	資金支出調整勘定	△ 608,764,920	△ 113,084,000	△ 495,680,920	△ 438.3
	当年度支出合計	33,661,238,962	31,885,791,000	1,775,447,962	5.6
	翌年度繰越支払資金	7,471,507,946	7,494,445,392	△ 22,937,446	△ 0.3
支出の部合計	41,132,746,908	39,380,236,392	1,752,510,516	4.5	

（注記）予備費の使用額は次のとおりである。

教育研究経費支出  
光熱水費支出 100,000,000

## 6. 経年推移

## (1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	13,382	13,540	13,485	13,631	14,598
		手数料	674	664	658	658	671
		寄付金	194	188	141	126	126
		経常費等補助金	2,755	2,876	2,904	3,024	3,018
		付随事業収入	889	877	773	743	788
		雑収入	508	400	442	369	361
		教育活動収入計	18,405	18,548	18,405	18,553	19,565
	支出の活動	人件費	9,269	9,117	9,184	9,198	9,155
		教育研究経費	7,312	7,496	7,081	6,434	8,810
		管理経費	1,299	1,421	1,281	1,285	1,589
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	17,880	18,035	17,547	16,918	19,555
	教育活動収支差額		524	512	858	1,635	10
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	257	248	240	239
その他の教育活動外収入			215	194	438	396	283
教育活動外収入計			472	442	678	635	508
支出の活動		借入金等利息	32	27	23	19	14
		その他の教育活動外支出	0	33	0	11	0
		教育活動外支出計	33	61	23	30	14
		教育活動外収支差額	439	381	655	604	493
経常収支差額		963	893	1,513	2,240	503	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	442	0	0	5	0
		その他の特別収入	148	660	1,217	291	89
		特別収入計	591	660	1,217	296	90
	支出の活動	資産処分差額	288	273	280	186	1,092
		その他の特別支出	0	367	0	0	0
		特別支出計	288	640	280	186	1,092
		特別収支差額	302	19	936	109	△ 1,002
基本金組入前当年度収支差額		1,266	912	2,450	2,349	△ 498	
基本金組入額合計		△ 818	△ 533	△ 2,673	△ 8,551	△ 2,190	
当年度収支差額		448	379	△ 222	△ 6,202	△ 2,688	
基本金取崩額		116	1,859	186	598	3,474	
(参考)							
事業活動収入計		19,468	19,650	20,302	19,485	20,164	
事業活動支出計		18,202	18,737	17,851	17,136	20,662	

## (2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	13,382	13,540	13,485	13,631	14,598
	手数料収入	674	664	658	658	671
	寄付金収入	200	764	663	135	127
	補助金収入	2,843	2,883	3,526	3,221	3,024
	資産売却収入	9,999	10,032	14,626	15,232	10,918
	付随事業・収益事業収入	1,104	1,071	1,125	1,139	1,071
	受取利息・配当金収入	257	248	240	239	225
	雑収入	497	367	529	369	361
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,699	2,607	3,052	3,325	3,128
	その他の収入	1,406	780	1,902	5,767	3,183
	資金収入調整勘定	△ 3,172	△ 3,016	△ 3,567	△ 3,556	△ 3,651
	当年度収入合計	29,892	29,944	36,242	40,163	33,659
	前年度繰越支払資金	6,408	6,708	7,460	7,558	7,473
	収入の部合計	36,301	36,652	43,703	47,722	41,132
支出の部	人件費支出	9,250	9,028	9,200	9,181	9,136
	教育研究経費支出	5,371	5,647	5,319	4,633	6,975
	管理経費支出	1,141	1,292	1,104	1,119	1,353
	借入金等利息支出	32	27	23	19	14
	借入金等返済支出	388	366	366	366	349
	施設関係支出	1,851	596	2,508	7,534	3,306
	設備関係支出	465	575	613	846	724
	資産運用支出	11,058	11,621	17,042	16,232	11,588
	その他の支出	437	594	583	885	820
	資金支出調整勘定	△ 405	△ 558	△ 618	△ 569	△ 608
	当年度支出合計	29,593	29,191	36,145	40,249	33,661
	翌年度繰越支払資金	6,708	7,460	7,558	7,473	7,471
	支出の部合計	36,301	36,652	43,703	47,722	41,132

## (3) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	13,382	13,540	13,485	13,631	14,598
		手数料収入	674	664	658	658	671
		特別寄付金収入	189	185	135	120	119
		一般寄付金収入	3	2	5	3	3
		経常費等補助金収入	2,755	2,876	2,904	3,024	3,018
		付随事業収入	889	877	773	743	788
		雑収入	497	367	442	369	361
		教育活動資金収入計	18,392	18,514	18,405	18,551	19,561
	支出	人件費支出	9,250	9,028	9,200	9,181	9,136
		教育研究経費支出	5,371	5,647	5,319	4,633	6,975
		管理経費支出	1,141	1,259	1,104	1,108	1,353
		教育活動資金支出計	15,763	15,935	15,624	14,923	17,465
	差引		2,628	2,578	2,780	3,628	2,095
	調整勘定等		262	87	344	270	△ 107
教育活動資金収支差額		2,891	2,666	3,125	3,898	1,987	
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	7	576	522	10	5
		施設設備補助金収入	87	7	621	197	5
		施設設備売却収入	461	0	0	10	0
		その他	0	22	1,000	4,684	2,550
		施設整備等活動資金収入計	557	605	2,144	4,903	2,562
	支出	施設関係支出	1,851	596	2,508	7,534	3,306
		設備関係支出	465	575	613	846	724
		その他	1,225	1,685	2,500	1,077	485
		施設整備等活動資金支出計	3,541	2,856	5,622	9,457	4,515
	差引		△ 2,984	△ 2,250	△ 3,477	△ 4,554	△ 1,952
	調整勘定等		397	187	△ 475	408	22
施設整備等活動資金収支差額		△ 2,587	△ 2,063	△ 3,953	△ 4,146	△ 1,930	
小計(教育活動+施設整備等活動)		303	602	△ 828	△ 247	57	
その他の活動	収入	受取利息・配当金収入	257	248	240	239	225
		収益事業収入	215	194	352	396	283
		その他	9,803	10,120	15,297	15,347	11,045
		その他の活動資金収入計	10,275	10,562	15,889	15,983	11,553
	支出	借入金等返済支出	388	366	366	366	349
		その他	9,890	10,046	14,596	15,454	11,262
		その他の活動資金支出計	10,278	10,412	14,963	15,821	11,612
	差引		△ 3	149	925	162	△ 58
	調整勘定等		0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額		△ 3	149	925	162	△ 58
支払資金の増減額(小計+その他)		299	752	97	△ 85	△ 1	
前年度繰越支払資金		6,408	6,708	7,460	7,558	7,473	
翌年度繰越支払資金		6,708	7,460	7,558	7,473	7,471	

## (4) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産の部					
固定資産	102,263	102,345	104,702	107,292	106,125
有形固定資産	65,138	63,758	64,773	71,077	72,030
うち土地	32,180	32,180	32,180	32,880	32,880
うち建物	26,324	24,993	24,783	28,189	32,417
特定資産	35,043	36,690	38,197	34,599	32,537
その他の固定資産	2,081	1,896	1,731	1,615	1,557
流動資産	9,831	10,425	11,079	10,459	10,495
うち現金預金	6,708	7,460	7,558	7,473	7,471
資産の部合計	112,094	112,770	115,782	117,751	116,620
負債の部					
固定負債	7,953	7,674	7,290	6,955	6,667
流動負債	4,221	4,263	5,209	5,163	4,818
うち借入金残高	3,727	3,360	2,994	2,627	2,277
負債の部合計	12,175	11,938	12,499	12,119	11,486
純資産の部					
基本金	104,150	102,824	105,310	113,263	111,978
繰越収支差額	△ 4,230	△ 1,991	△ 2,027	△ 7,630	△ 6,844
純資産の部合計	99,919	100,832	103,283	105,632	105,134
負債及び純資産の部合計	112,094	112,770	115,782	117,751	116,620

## 7. 教育部門の主な財務比率

比率名	算式	割合(%)
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入※	45.6
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	43.9
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	7.9
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	△ 2.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	72.7
基本金組入率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入	10.9
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	2.5
純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	90.2
負債比率	総負債 ÷ 純資産	10.9
総負債比率	総負債 ÷ (総負債 + 純資産)	9.8
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)	△ 5.9
積立率	運用資産※ ÷ 要積立額※	89.8

※ 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

運用資産 = 特定資産 + 有価証券 + 現金預金

要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

## 8. 寄付の受領について

2022年度に受領した寄付は、次のとおりである。

種別 学校名	現金				現物				合計
	指定寄付金	特定寄付金	一般寄付金	計	教育研究用 機器備品	図書	(教)用品・ 消耗品等	計	
	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数(冊) 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)
東京都市大学	2件 1,500,000	75件 112,644,241	31件 1,407,000	108件 115,551,241	155点 67,128,554	131冊 1,717,599	12点 362,045	298件 69,208,198	406件 184,759,439
同 附属中学校・高等学校	0件 0	4件 355,000	7件 185,000	11件 540,000	0点 0	634冊 1,242,381	12点 300,000	646件 1,542,381	657件 2,082,381
同 等々力中学校・高等学校	0件 0	3件 2,816,100	4件 615,000	7件 3,431,100	12点 1,766,144	1,943冊 4,275,818	102点 3,693,856	2,057件 9,735,818	2,064件 13,166,918
同 塩尻高等学校	0件 0	408件 6,017,648	2件 20,000	410件 6,037,648	2点 740,825	579冊 1,170,402	0点 0	581件 1,911,227	991件 7,948,875
同 附属小学校	0件 0	5件 730,000	14件 786,000	19件 1,516,000	4点 444,021	0冊 0	0点 0	4件 444,021	23件 1,960,021
同 二子幼稚園	0件 0	6件 507,920	0件 0	6件 507,920	0点 0	8冊 78,480	0点 0	8件 78,480	14件 586,400
法人本部	0件 0	5件 370,000	0件 0	5件 370,000	0点 0	0冊 0	0点 0	0件 0	5件 370,000
合計	2件 1,500,000	506件 123,440,909	58件 3,013,000	566件 127,953,909	173点 70,079,544	3,295冊 8,484,680	126点 4,355,901	3,594件 82,920,125	4,160件 210,874,034

## 9. 収益事業会計

五島育英会では、私立学校法第26条に基づき、教育活動に資するための収益事業として、東急自動車学校による自動車教習事業、および五島育英会ビル等の不動産賃貸業を運営している。収益事業に関する会計は、学校の経営に関する会計から区分し、企業会計にあわせ、特別の会計として経理することとされている。

収益事業の営業収益は21億6500万円、営業費用は18億7600万円となり、営業利益は2億8800万円となった。営業外収益・費用を加えた経常利益は3億1400万円となったが、学校会計繰入金を2億8300万円および法人税等を4000万円計上したため当期純損失は900万円となった。

### 損益計算書

(単位:円)

科 目	決 算
営業収益	2,165,245,069
営業費用	1,876,926,329
人件費	858,665,766
一般管理費	1,018,260,563
営業利益	288,318,740
営業外収益	26,129,166
営業外費用	5
資産処分差額	5
経常利益	314,447,901
学校会計繰入前利益	314,447,901
学校会計繰入金	283,000,000
税引前当期純利益	31,447,901
法人税、住民税及び事業税	40,564,245
当期純損失	9,116,344

### 貸借対照表

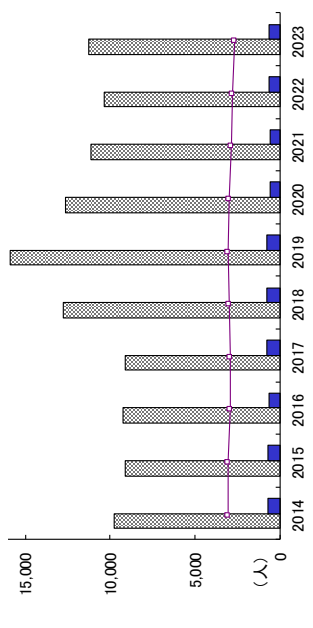
(単位:円)

科 目	本年度末
資産の部	
流動資産	587,218,147
固定資産	3,215,503,638
有形固定資産	2,125,712,182
無形固定資産	705,952,882
投資その他の資産	383,838,574
資産合計	3,802,721,785
負債の部	
流動負債	2,687,729,203
固定負債	628,776,315
負債合計	3,316,505,518
純資産の部	
収益事業元入金	500,000,000
利益剰余金	△ 13,783,733
純資産合計	486,216,267
負債純資産合計	3,802,721,785



1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表

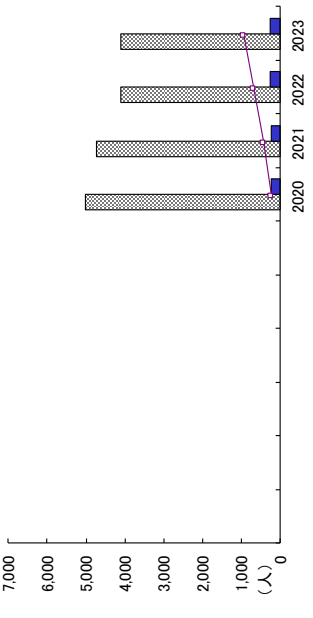
東京都市大学 理工学部



年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
志願者数	9,768	9,108	9,239	9,111	12,769	15,908	12,659	11,136	10,332	11,286
入学者数	732	744	635	767	760	804	621	612	679	669
在籍者数	3,071	3,092	2,958	2,953	2,980	3,037	2,995	2,857	2,781	2,660

注:2020年度より名称変更(旧「工学部」、上記は旧学部の数値含む)。

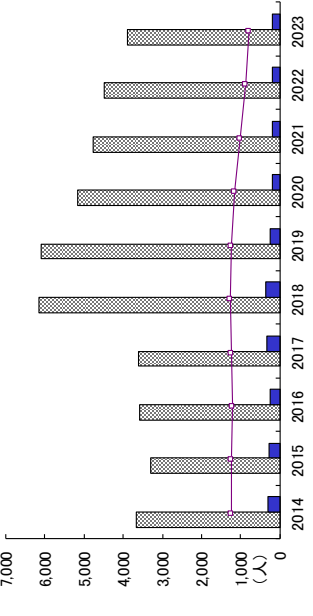
東京都市大学 建築都市デザイン学部



年度	2020	2021	2022	2023
志願者数	5,013	4,735	4,103	4,111
入学者数	216	224	254	257
在籍者数	216	440	689	941

注:2020年度新設

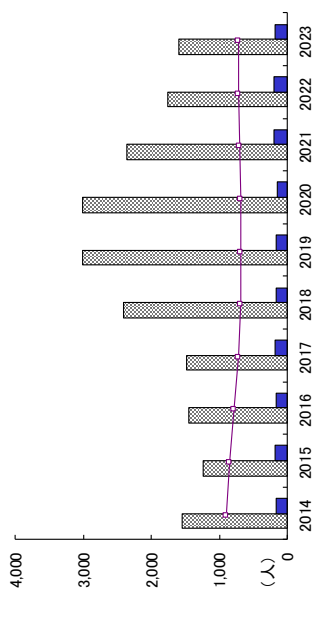
東京都市大学 情報工学部



年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
志願者数	3,861	3,312	3,588	3,605	6,151	6,092	5,153	4,782	4,486	3,892
入学者数	301	281	260	346	347	242	180	192	187	199
在籍者数	1,238	1,229	1,206	1,234	1,264	1,227	1,151	1,021	866	799

注:2020年度より名称変更(旧「情報工学部」、上記は旧学部の数値含む)。

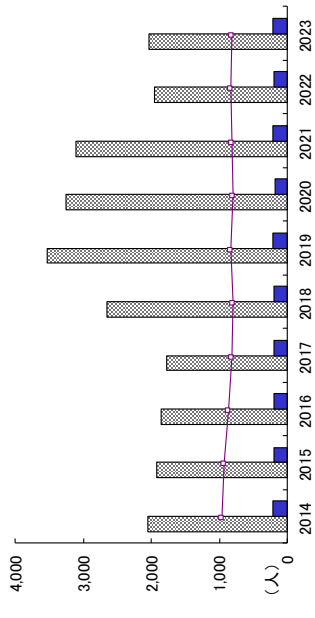
東京都市大学 環境学部



年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
志願者数	1,544	1,244	1,442	1,488	2,414	3,009	3,009	2,359	1,757	1,603
入学者数	169	175	160	183	162	167	154	193	189	187
在籍者数	898	842	784	713	691	686	684	698	724	721

注:2018年度以前の在籍者には旧学部学科(環境情報学部環境情報学科)在籍者含む。

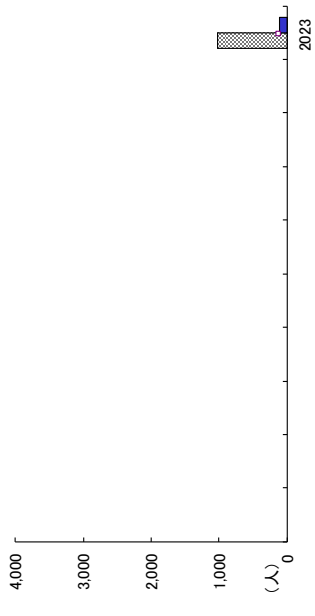
東京都市大学 メディア情報学部



年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
志願者数	2,045	1,921	1,858	1,778	2,860	3,537	3,254	3,113	1,949	2,039
入学者数	206	195	200	191	213	176	215	198	210	210
在籍者数	963	928	871	813	802	825	795	820	832	817

注:2021年度以前の在籍者には旧学部学科(環境情報学部情報メディア学科)在籍者含む。

東京都市大学 デザイン・データ科学部

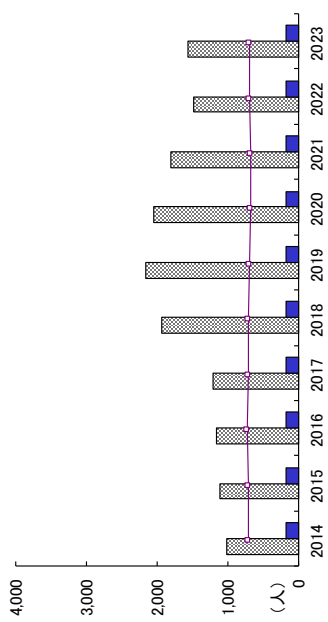


年度	2023
志願者数	
入学者数	
在籍者数	

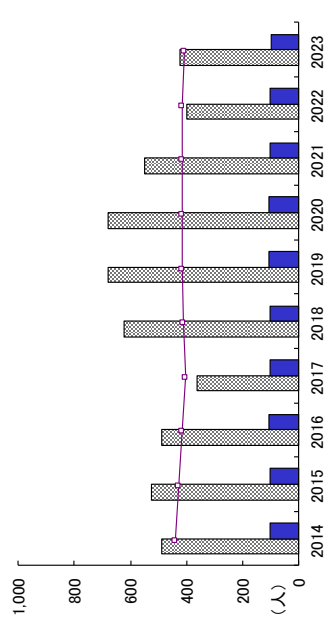
注:2023年度新設

志願者数の年度は入学年度(2023年度であれば、2023年4月入学者を対象とした試験を指す)

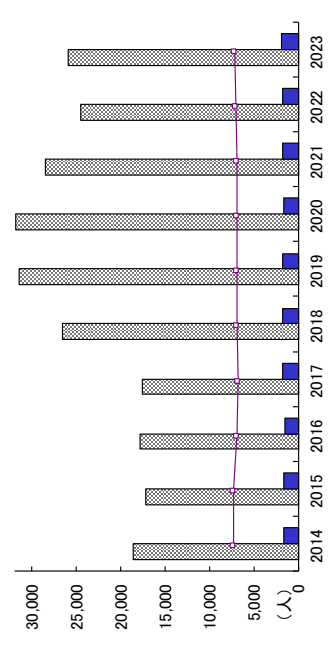
東京都市大学 都市生活学部



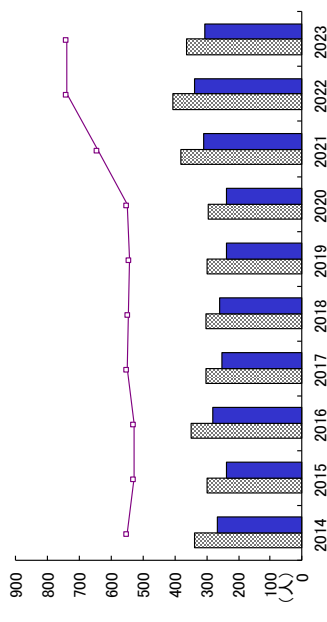
東京都市大学 人間科学部



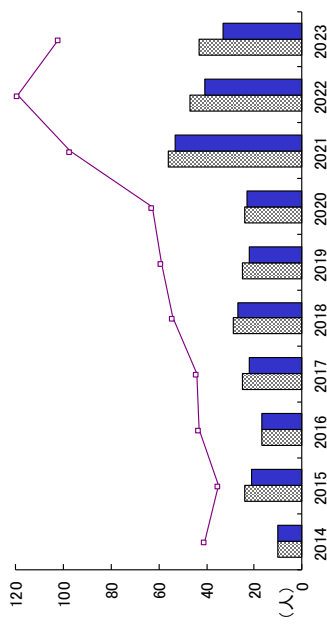
東京都市大学(学部)合計



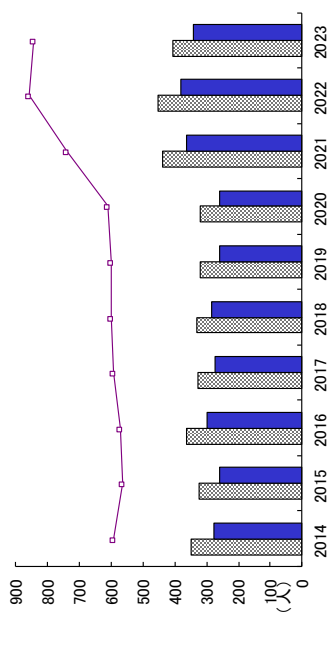
東京都市大学大学院 総合理工学研究科



東京都市大学大学院 環境情報学研究科



東京都市大学(大学院)合計

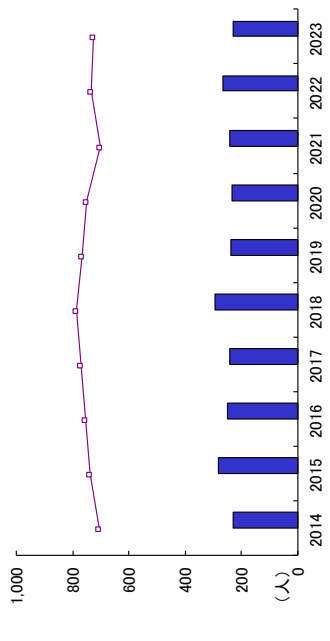


年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
志願者数	338	300	348	302	301	297	295	381	407	364
入学者数	266	239	281	253	259	239	238	311	339	307
在籍者数	550	530	529	549	547	541	548	642	739	741

注:2018年度より名称変更(旧:工学研究科)。上記は旧研究科の数値を含む。

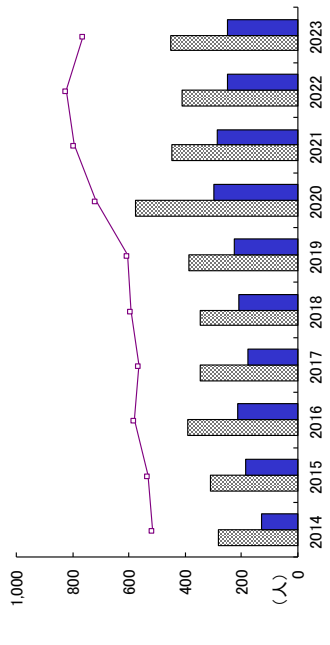
志願者数の年度は入学年度(2023年度であれば、2023年4月入学者を対象とした試験を指す)

東京都市大学付属高等学校



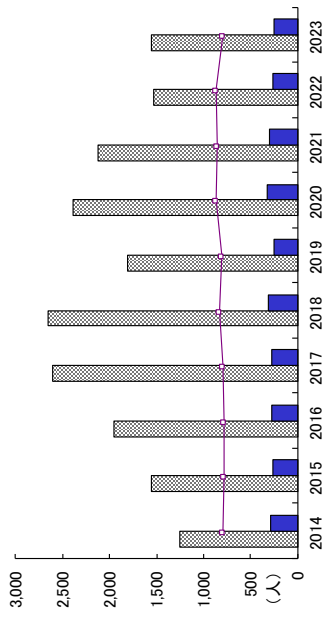
注:志願者数、入学者数、在籍者数は付属中の50%内部進学者数。

東京都市大学等々力高等学校

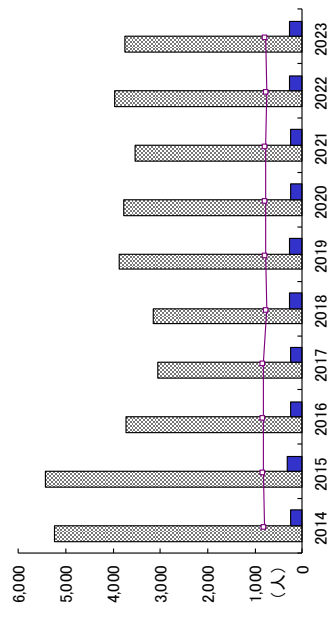


注:志願者数、入学者数、在籍者数は等々力中から50%内部進学者数を含む。

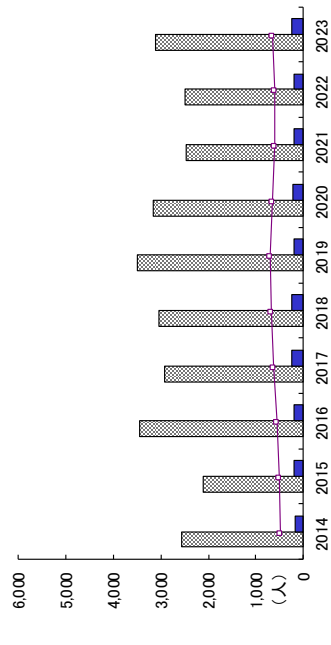
東京都市大学塩尻高等学校



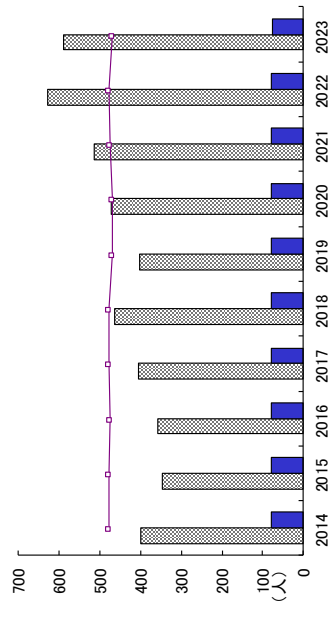
東京都市大学付属中学校



東京都市大学等々力中学校

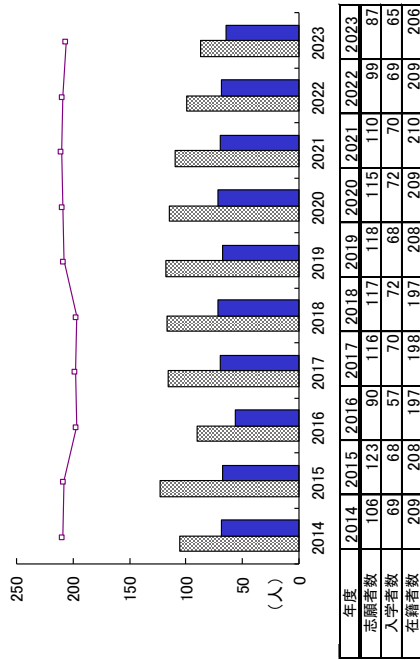


東京都市大学付属小学校

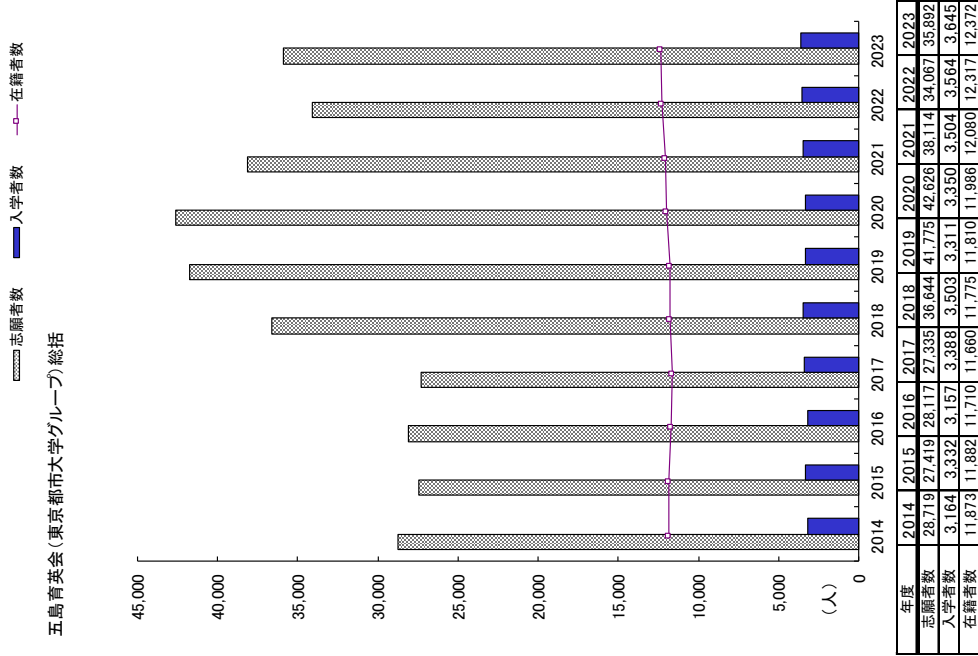


志願者数の年度は入学年度（2023年度であれば、2023年4月入学者を対象とした試験を指す）

東京都市大学二子幼稚園



五島育英会(東京都市大学グループ)総括



志願者数の年度は入学年度（2023年度であれば、2023年4月入学者を対象とした試験を指す）

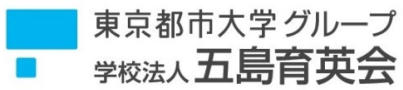
## 2. 2022年度卒業生の就職・進学状況表

### (1) 就職・進学状況

学校・学部・学科等名	卒業生数	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職率 (B/A)	進学者数
東京都市大学	総合理工学研究科(博士後期)	16	16	100.0%	0
	総合理工学研究科(博士前期/修士)	298	286	97.9%	9
	工学研究科(博士後期)	1	1	100.0%	0
	環境情報学研究科(博士後期)	5	5	100.0%	0
	環境情報学研究科(博士前期/修士)	42	34	94.1%	6
	大学院合計	362	342	97.7%	15
	工学部	742	461	98.9%	258
	知識工学部	245	179	92.2%	57
	環境学部	166	150	96.7%	11
	メディア情報学部	215	199	97.5%	6
都市生活学部	167	154	100.0%	8	
人間科学部	106	99	100.0%	1	
学部合計	1,641	1,242	97.7%	341	
東京都市大学附属高等学校	228	-	-	-	172
東京都市大学等々力高等学校	284	-	-	-	254
東京都市大学塩尻高等学校	304	15	15	100.0%	279
東京都市大学附属中学校	241	-	-	-	239
東京都市大学等々力中学校	194	-	-	-	193
東京都市大学附属小学校	80	-	-	-	80
東京都市大学二子幼稚園	69	-	-	-	69

### (2) 東急グループ関連会社就職状況

研究科名・学部名	就職先会社名											合計	
	東急建設	(株)東急コミュニケーション	世紀東急工業(株)	東急リハビリ(株)	(株)石勝エクスティア	伊豆急ホールディングス(株)	(株)東急イーライフデザイン	東急住宅リース(株)	(株)東急ストア	東急テックソリューションズ(株)	東急電鉄(株)		東急リニアアル(株)
東京都市大学	総合理工学研究科(博士後期)												0
	総合理工学研究科(博士前期/修士)	1											1
	工学研究科(博士後期)												0
	環境情報学研究科(博士後期)												0
	環境情報学研究科(博士前期/修士)												0
	工学部	4	1	3							1		9
	知識工学部	1											1
	環境学部	1	1	1	2	1							6
	メディア情報学部												0
	都市生活学部		3		1		1	1	1	1		1	10
人間科学部												0	
合計	7	5	4	3	1	1	1	1	1	1	1	27	



〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8階

本法人の情報は下記のWebサイトでもご覧いただけます。

本法人Webサイト

<https://www.goto-ikuei.ac.jp/>

事業計画書・報告書Webサイト

<https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/20data/plan.html>

無断転載を禁止します。